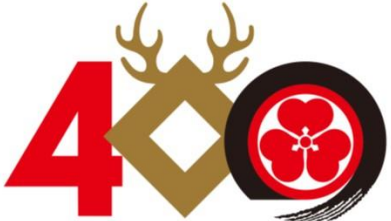




第2次鶴岡市総合計画実施計画(令和4~6年度) の策定について



企画部政策企画課
令和4年2月8日



酒井家庄内入部400年



第2次鶴岡市総合計画実施計画の策定について (令和4年度～令和6年度)

I 本市の概要について	1
II 実施計画について	6
III 未来創造のプロジェクトの推進	7
IV 未来創造のプロジェクトの進捗評価（調書の見方）	8
1 若者・子育て世代応援プロジェクト	10
2 全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト	18
3 食文化・食産業創造プロジェクト	24
4 産業強化イノベーションプロジェクト	34
5 城下町つるおかリブランディングプロジェクト	40
6 輝く女性活躍推進プロジェクト	48
7 地域国際化SDGs推進プロジェクト	52

I 鶴岡市の概要について

1 鶴岡市の人口（令和2年国勢調査（R2.10.1現在））

男 58,626人 女 63,721人

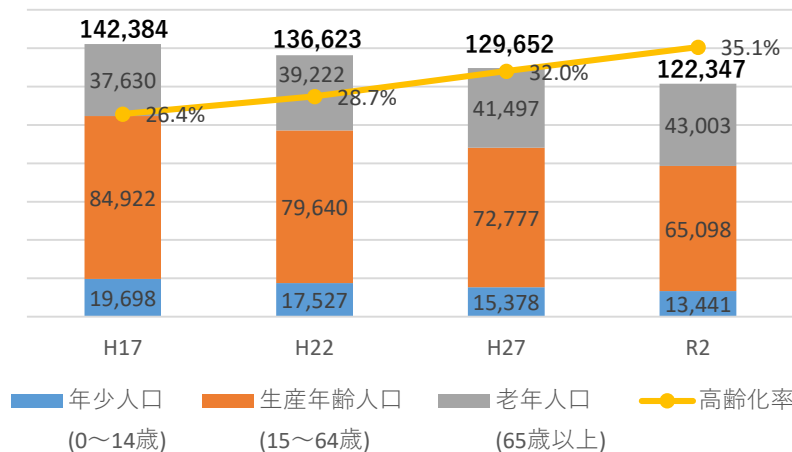
総数 **122,347** 人（対H27増減 ▲7,305人 ▲5.6%）

国立社会保障・人口問題研究所では、平成27（2015）年の国勢調査を基に、令和2年10月1日の人口を121,881人と推計していた。

令和2年国勢調査確定値では、この推計値を466人上回るものであり、総合計画に基づく各施策の実施により人口減少の抑制に一定の効果があったものと考えられる。

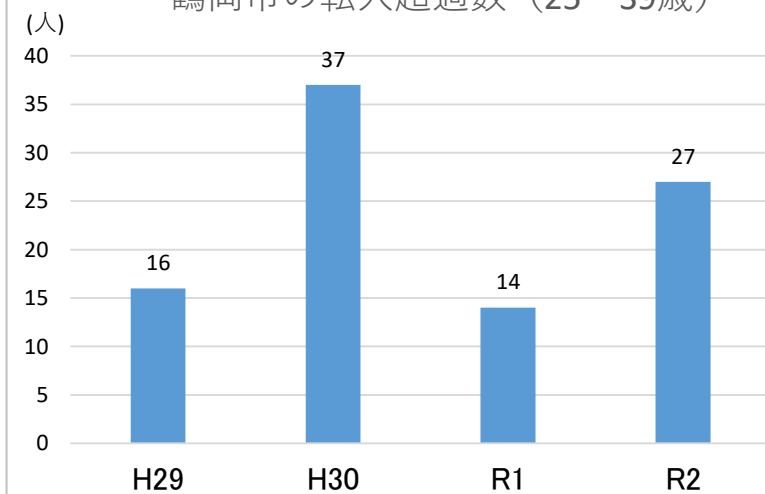
また、25～39歳の年齢人口においては、転入超過となっている。

鶴岡市の人口



出典：国勢調査

鶴岡市の転入超過数（25～39歳）

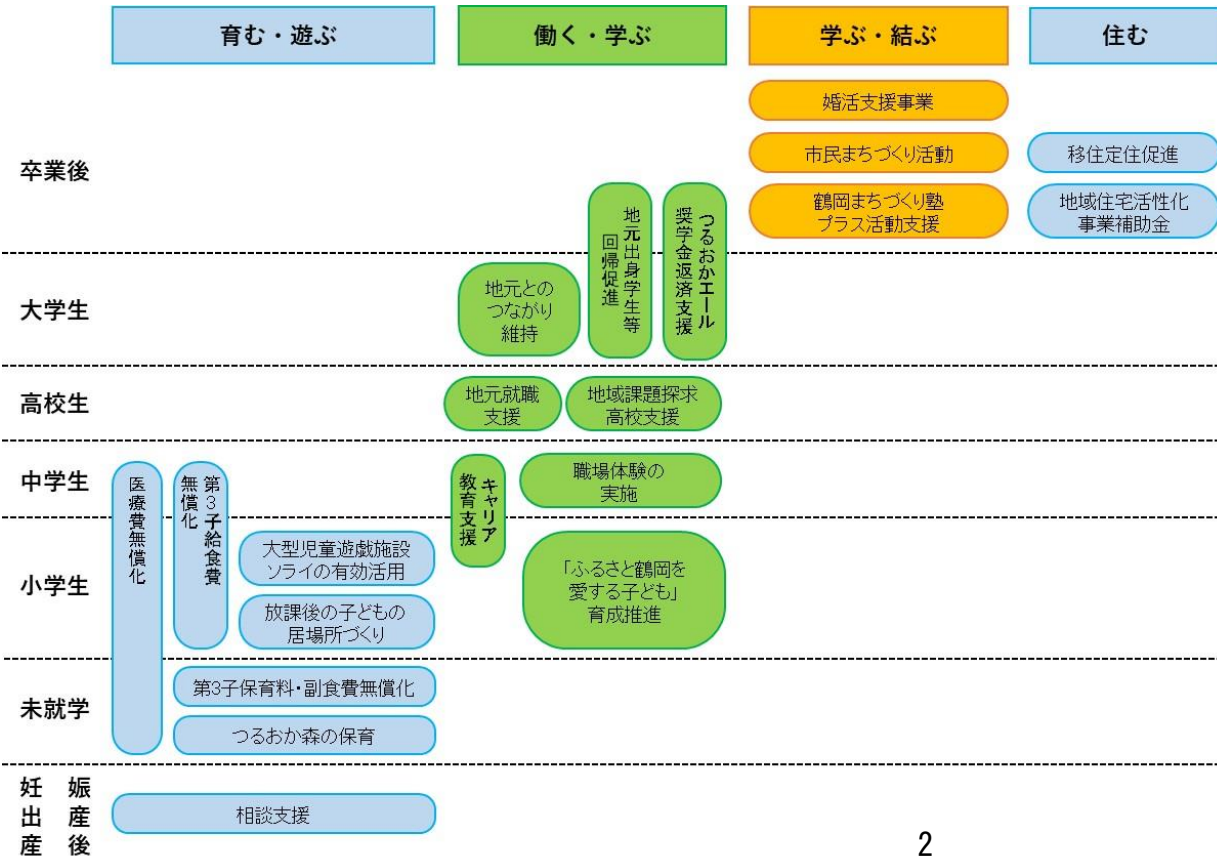


出典：政府統計(e-stat)の住民基本台帳人口移動報告

I 鶴岡市の概要について

2 鶴岡市の若者・子育て支援について

若者や子育て世代に選ばれるまちとなるため、第2次総合計画に基づいて「育む・遊ぶ・学ぶ・働く・結ぶ・住む」の6つの視点を重視した取組を推進します。



人口5万人以上
20万人未満のまち

若者世代・単身者
が住みたいまち 9位

※東北エリア 2位

子育て世代が
住みたいまち 7位

※東北エリア 2位

出典：「田舎暮らしの本」
(宝島社2022年2月号)

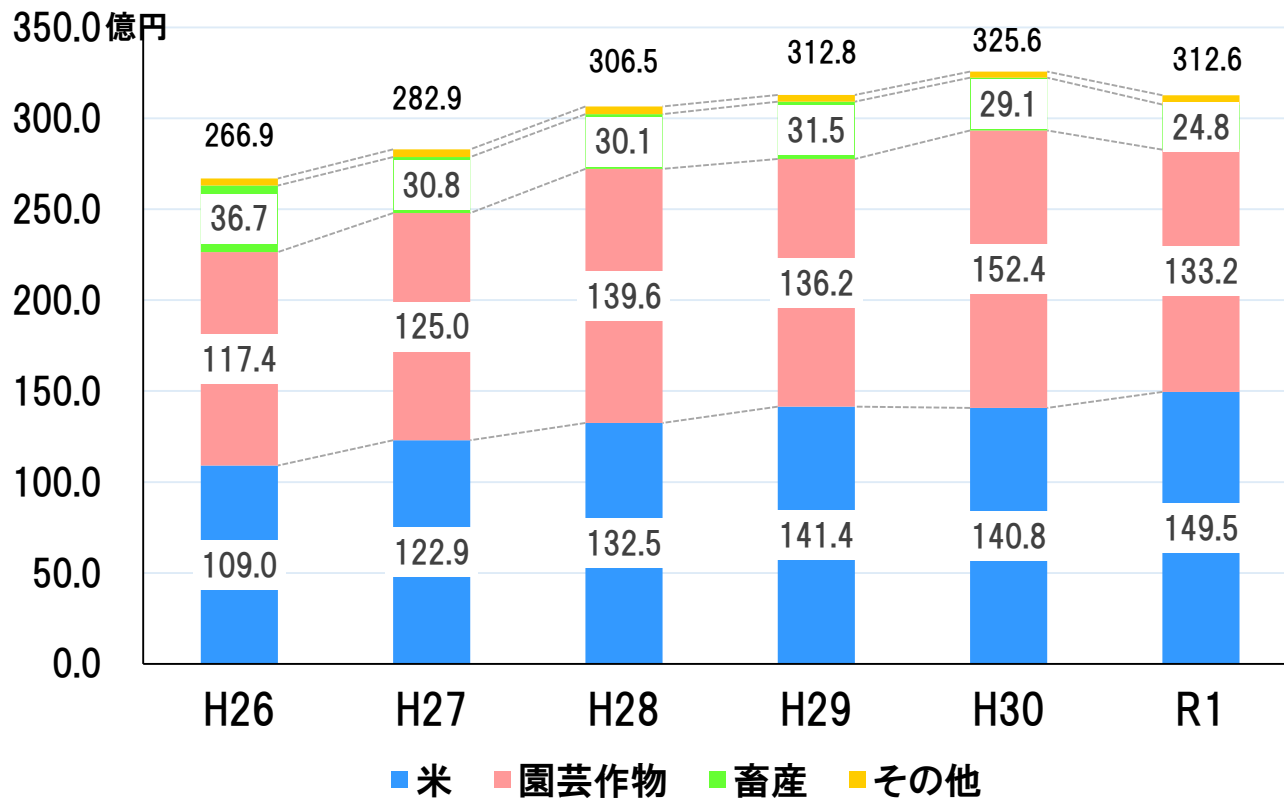
I 鶴岡市の概要について

3 鶴岡市の農業産出額（R1）（県内1位、東北4位）

米 149.5億、野菜 100.5億、果実 24.9億、花き 7.8億、畜産 24.8億、その他 5.1億

全体 **312.6** 億円

出典：農林水産省 市町村別農業産出額（推計）



東北上位5市の農業産出額
(令和元年度)

(単位:億円)

順位	市町村	産出額
1	青森県弘前市	461.2
2	岩手県一関市	338.0
3	宮城県登米市	332.8
4	山形県鶴岡市	312.6
5	秋田県横手市	295.6

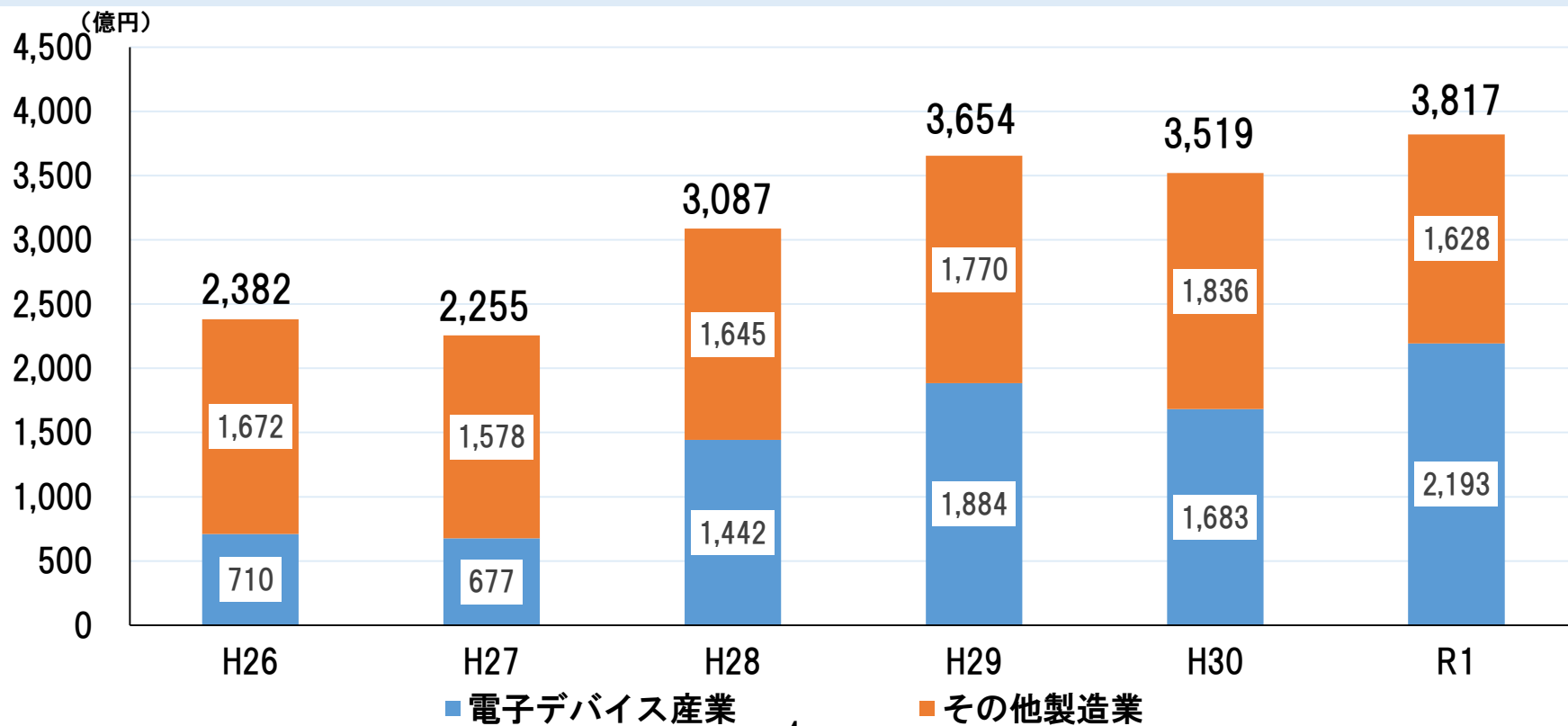
I 鶴岡市の概要について

4 鶴岡市の製造品出荷額 (R 1)

3, 8 2 1 億円 (県内 **3** 位)

付加価値額 1, 9 1 7 億円 (県内 **1** 位)

出典：工業統計調査 (経済産業省)
山形県の工業-工業統計調査- (山形県)



II 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定に当たっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

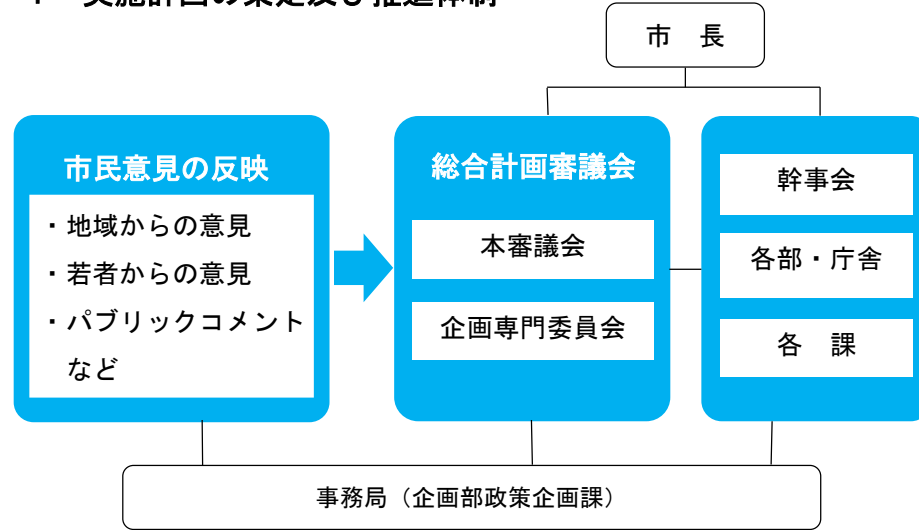
2 計画期間

実施計画の計画期間は、令和4年度から令和6年度までの3年間とします。

3 計画の構成

実施計画は、「I 実施計画について」、「II 現下の情勢を踏まえた課題への対応」、「III 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業」、「IV 基本計画の体系に基づく主な重点事業」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



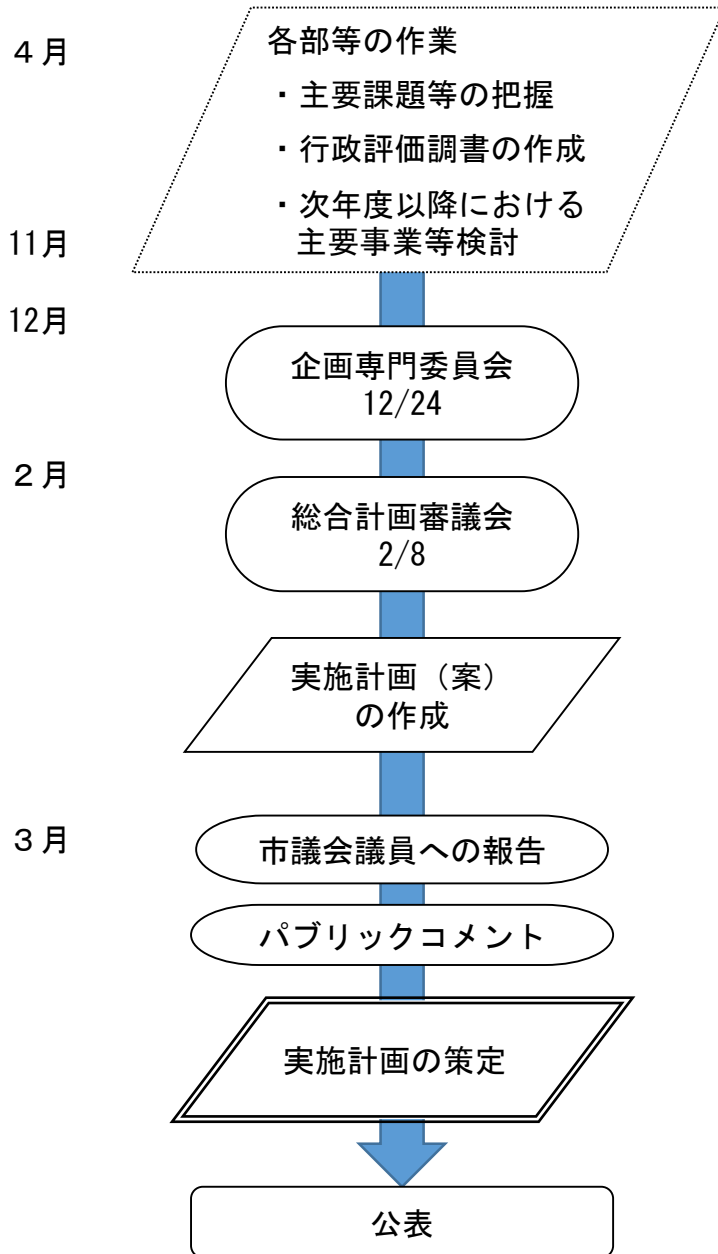
5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

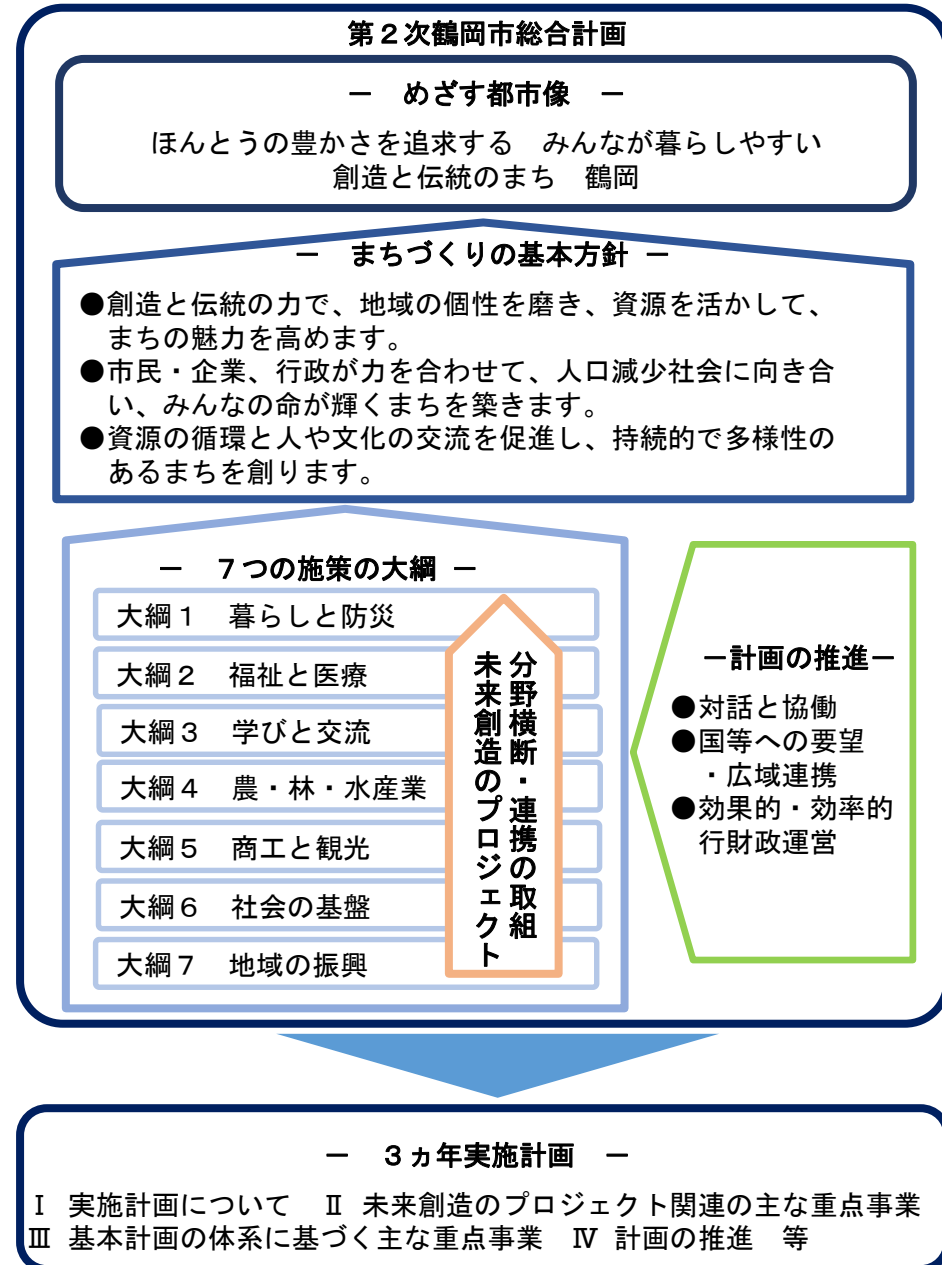
進行管理に当たっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

6 実施計画策定のスケジュール



7 鶴岡市総合計画の構成



Ⅲ 未来創造のプロジェクトの推進

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つひとつの施策だけでは解決が難しい課題が多くあり、そのため本市では、関係部署が分野横断的に連携して取り組むプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として推進します。

社会システムを整える

若者・子育て世代応援プロジェクト

[主管部]: 企画部
[関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会

- 若者の地元回帰・定着の促進
- 若者の出会い・結婚の支援
- 安心できる子育て環境の整備 など

具体の事業は
実施計画(案)
P6-10参照

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

[主管部]: 健康福祉部
[関係部]: 農林水産部、荘内病院

- 誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備
- 障害者の地域生活を支える環境の整備
- 在宅医療・介護連携の推進 など

具体の事業は
実施計画(案)
P10-12参照

輝く女性活躍推進プロジェクト

[主管部]: 総務部
[関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 男女共同参画の推進
- 誰もが働きやすい職場づくり
- 交流・学習機会の充実 など

具体の事業は
実施計画(案)
P19-20参照

産業をのばす

食文化・食産業創造プロジェクト

[主管部]: 農林水産部
[関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、
藤島庁舎、教育委員会、上下水道部

- 食文化創造都市の基盤整備
- 人材の確保と育成
- 技術を生かした農業の推進 など

具体の事業は
実施計画(案)
P12-15参照

産業強化イノベーションプロジェクト

[主管部]: 商工観光部
[関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部

- バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進
- 健康づくり・医療分野の推進
- 企業の創業環境の強化 など

具体の事業は
実施計画(案)
P15-16参照

まちを活性化させる

城下町つるおかリブランディングプロジェクト

[主管部]: 建設部
[関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会

- 歴史文化の学びの充実と継承
- 歴史的建造物の保存活用
- 戦略的な観光の展開 など

具体の事業は
実施計画(案)
P17-18参照

地域国際化SDGs推進プロジェクト

[主管部]: 企画部、市民部
[関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 外国人の受入・支援の充実
- 食文化を通じた国際的な課題解決の推進
- 自然環境を生かしたまちづくり など

具体の事業は
実施計画(案)
P20-22参照

IV 未来創造のプロジェクトの進捗評価(調書の見方)

第2次鶴岡市総合計画に記載された未来創造のプロジェクトに関連する主な成果指標(KPI)に基づいて、令和2年度の実績値(把握できない場合は直近の数値)を用いて、評価検証を行った。

(イメージ)

取組の達成状況 (プロジェクトに関連する主な成果指標 (K P I))

① 婚活支援の推進

結婚を考える機会や出会いの場の創出、結婚を希望する若者を地域社会全体で後押しすることで、結婚に対する意識が高まり、婚姻組数の増が見込まれる。

K P I の設定理由

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
つるおかコンシェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年度)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)	12.5% ※別計算式

※評価年度の実績値について
評価検証する年度に得られる直近の数値を用いるため、過去の年度の数値もある。

※達成度について
達成度については、以下の計算式を基本とする。
達成度の計算式(基本式)： $\frac{\text{現状値}}{\text{成果指標(KPI)}}$

なお、基本式で計算できないKPIがある場合は、別の計算式を用いることとする。

達成度の別の計算式： $\frac{\text{現状値} - \text{初期値}}{\text{目標値} - \text{初期値}}$

(イメージ)

「取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ① 婚活支援の推進については、新型コロナウイルス感染症拡大による婚活ムードの減退もあり、つるおかコンシェルジュの世話焼き活動による婚姻組数は微増に留まった。経済的不安により結婚に踏み切れない課題に対し、令和3年度から新婚生活のスタートアップに係るコスト支援を実施した。

5

上記の進捗状況を踏まえ、順調に進捗したもの、進捗が思わしくなかったものについて、特筆すべき内容を記載。

若者・子育て世代応援 プロジェクト

人口減少に正面から立ち向かい、若者がここで活躍し、ここで暮らしたいという人が増えるよう、また、子育てが喜びとなり、鶴岡で子育てをしたいという人が増えるよう、「育む」「働く」「住む」「学ぶ」「遊ぶ」「結ぶ」の6つの視点で支援し、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。



主な施策の方向

若者の地元定着・回帰の促進

魅力的な奨学制度などを創設し、若者の地元回帰・定着を促進します。また、意欲的に働くことができるよう活力に溢れた産業を創出し、若者にとってやりがいのある多様な働く場の創出を図ります。

若者の出会い・結婚の支援

人や地域とのつながりを大切にし、若者の出会いや交流の場を創出するとともに、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進めます。また、若者の多様な学ぶ機会を創出し、生涯にわたる学習を支援します。

安心できる子育て環境の整備

安心して子どもを生み育てることができる環境を整えるとともに、発達障害児や医療的ケアを要する子どもへの支援の充実を図ります。また、快適に暮らすことができ、鶴岡での暮らしが楽しいと思えるまちづくりを進めます。

若者・子育て世代応援プロジェクトの概要

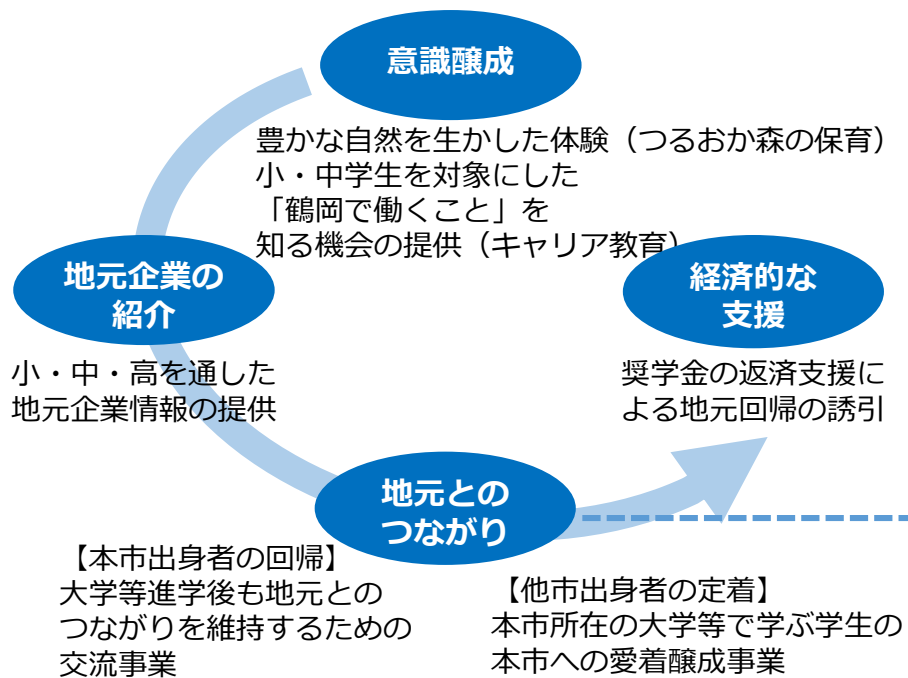
企画部：政策企画課 若者・子育て世代応援推進室
 地域振興課
 健康福祉部：子育て推進課・子ども家庭支援センター
 商工観光部：商工課
 建設部：建築課
 教育委員会：管理課・学校教育課・社会教育課

横断的な取組み

I 若者地元回帰・定着プログラム

高校卒業後の進学による県外転出者は約800人、その多くは卒業後も鶴岡に戻って来ない。また、本市所在の大学等で学ぶ学生も、その多くは卒業後出身地に戻る。

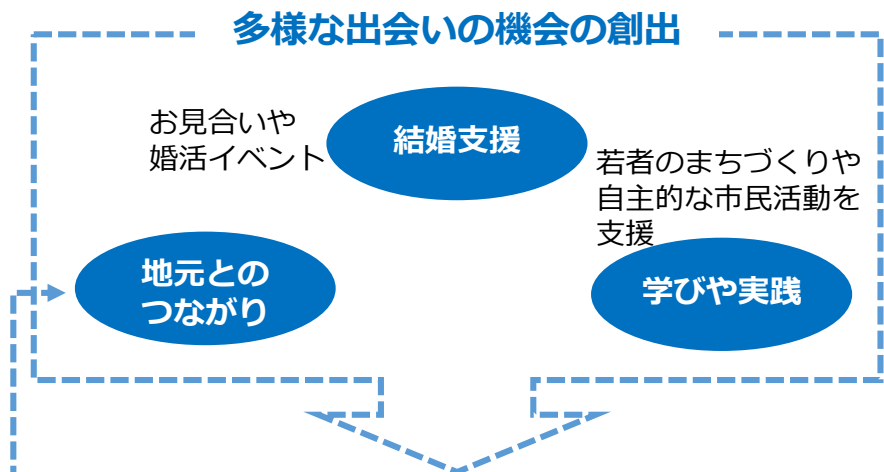
出身者に対する幼い頃からの意識醸成、学生に対する地元企業等の紹介、地元とのつながり、経済的支援などにより、若者に選ばれるまちづくりを進める。



働く場（付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくり）
 産業強化イノベーションプロジェクト

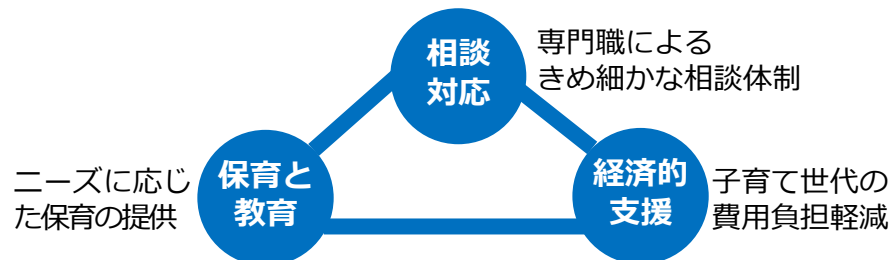
II 若者の出会いと交流・結婚支援

学生期の交流により地元とつながる機会や、まちづくりなどを学び実践する機会など、多様な出会いの機会を創出する。また、結婚を支援する。



III 子育て環境の整備

こどもの成長に応じたきめ細かな相談対応や保育の提供、切れ目のない経済支援などにより、子育て世代に選ばれるまちづくりを進める。



若者・子育て世代応援プロジェクト（主な事業）

育む・遊ぶ

- ・健康福祉部
- ・社会教育課

働く・学ぶ

- ・商工課
- ・管理課
- ・学校教育課

学ぶ・結ぶ

- ・地域振興課

住む

- ・地域振興課
- ・建築課

卒業後

婚活支援事業

市民まちづくり活動

鶴岡まちづくり塾
プラス活動支援

移住定住促進

地域住宅活性化
事業補助金

つるおかエール
奨学金返済支援

地元出身学生等
帰郷促進

地元との
つながり
維持

大学生

高校生

地元就職
支援

地域課題探求
高校支援

中学生

キャリア
教育支援

職場体験の
実施

小学生

「ふるさと鶴岡を
愛する子ども」
育成推進

未就学

医療費無償化

第3子給食費
無償化

大型児童遊戯施設
ソライの有効活用

放課後の子どもの
居場所づくり

第3子保育料・副食費無償化

つるおか森の保育

妊 娠
出 産
後

相談支援

～成長に合わせた切れ目のない支援により
若者や子育て世代に選ばれるまちに～

若者・子育て世代応援プロジェクト（部局横断的な取り組み）

◆つるおかエール奨学金返済支援事業（令和3年度予算(補正後) 21,286千円）【担当課:管理課・政策企画課】

1. 事業内容

- 県と市町村が連携して実施する「やまがた就職促進奨学金返還支援事業」に本市独自で支援金を上乗せ
 - 県支援額 26,000円/月
 - +市独自支援 16,000円/月



2. これまでの取組・評価

- 県担当課との意見交換や、13市市長会・13市副市長会などでの要望等により、県制度の改正に本市要望が反映
 - ・地元に戻ってくるまでの期間が、大学等卒業後6か月以内から13か月以内に延長
 - ・35歳までの社会人を支援対象に追加
- 応募者数を、学生応募枠45人、社会人応募枠7人と想定していたところ、多数の応募があった
 - 【R3年度応募者数】
 - ・学生応募枠90人、社会人応募枠4人

3. 今後の具体的な取組

- 財源確保に向け、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組みを推進
 - ・HP内に情報を集約
 - ・チラシの作成
 - ・立地企業等への訪問 など

◆キャリア教育支援事業（令和3年度予算 1,010千円）【担当課:学校教育課・政策企画課】

1. 事業内容

- 鶴岡で働き生活することが、将来の選択肢になるよう、小・中学生の早い段階から、地元企業などについて知る機会を提供



鶴岡二中出前授業
「工業団地について」



鶴岡三中出前授業
「酒井家庄内入部400年記念事業について」

2. これまでの取組・評価

- 実践協力校（朝陽四小、京田小、鶴岡二中、朝日中）において、推進アドバイザーによる相談支援を実施
- 昨年度作成した「キャリア教育推進指針」を全教職員で共有
- 教職員を対象にしたキャリア教育研修会（6月、10月、1月予定）の開催
- 地元の方を講師にした講話の実施（羽黒中、鶴岡二中）
- 市職員による出前授業（羽黒中、鶴岡二中、鶴岡三中）

3. 今後の具体的な取組

- キャリア教育推進指針を基に、各校で全体計画又は年間計画を作成し、各校の実情を踏まえたキャリア教育を推進
- 実践協力校による実践例の紹介 など

◆今後の取組

- 上記事業に加え、地元出身者、移住者、市内の高等教育機関の学生などターゲットを設定し、地元定着・回帰に訴求する施策を重層的な展開（例）
- ・本市出身者を対象とした地元とのつながりを維持するための交流事業
 - ・本市所在の大学等で学ぶ県外出身学生を対象とした愛着醸成事業 など

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

① 婚活支援の推進

結婚を考える機会や出会いの場の創出、結婚を希望する若者を地域社会全体で後押しすることで、結婚に対する意識が高まり、婚姻組数の増が見込まれる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
つるおかコンシェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年度)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)	12.5% ※別計算式

婚活支援の推進では、新型コロナウイルス感染症拡大による婚活ムードの減退もあり、つるおかコンシェルジュの世話焼き活動による婚姻組数は微増に留まった。経済的不安により結婚に踏み切れない課題に対し、令和3年度から新婚生活のスタートアップに係る費用支援を実施した。

② 移住・定住の促進

移住希望者に対する仕事や住宅、子育てなど支援策を充実することにより、移住者にとって住みたいまちとしての魅力が向上し、移住件数の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017年度)	51件 (2019年度)	68件 (2020年度)	47件 (2023年度)	55件 (2028年度)	123.6% (68/55件)

移住・定住の促進については、概ね順調に推移している。今後はコロナ収束を見据え、移住希望者の要望に応える環境づくりが必要と考える。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

③子どもを産み育てやすい環境の充実

子どもを産み育てやすい環境の充実を図るため、安心して妊娠から出産、子育てができる、きめ細やかな支援策などを実施することにより、子育て世代の満足度向上につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2017年度)	— (2019年度)	— (2020年度)	44.5% (2023年度)	50.8% (2028年度)	—

子どもを産み育てやすい環境の充実については、令和2年度にアンケート調査を実施しておらず、現状値を把握することができなかった。今後実態把握に努める。子育て世帯の負担軽減策として、令和3年9月より2歳児までの保育料の一部を県と連携し無償化を実施した。

④人材の流入と定着を図る環境の整備

高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	187人 (2019年度)	190人 (2020年度)	216人 (2023年度)	270人 (2028年度)	25.9% ※別計算式

高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数は、概ね順調に推移している。サイエンスパーク内で研究開発や企業活動に携わる人は560人を超えており、特に、ベンチャー企業で働く人の半数以上が40歳未満で庄内出身者が4割以上となっており、若者の雇用や地元回帰の受け皿として機能していると考えられる。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

⑤若者の地元就職の促進

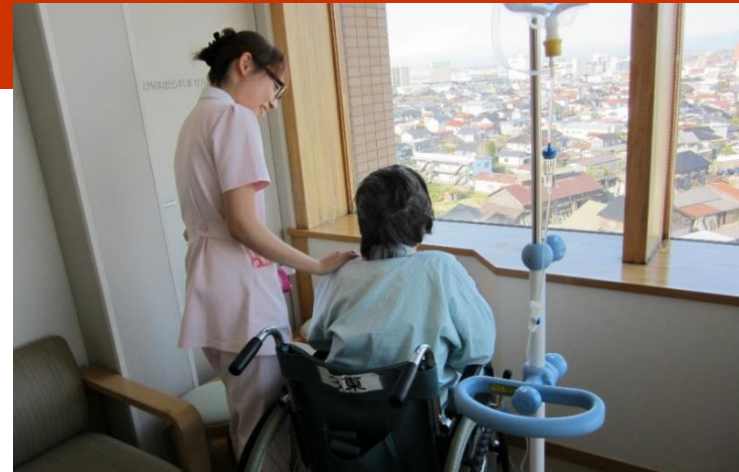
若者の地元就職の促進や創業支援、働きやすい環境づくり、働く人材の育成と技術や技能の継承などに取り組むことにより、若年者の地元就職に関する志向が高まり、新規高等学校卒業者の市内就職者の割合の増加につながる。

	初期値	令和元(2019) 年度	令和2(2020) 年度	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)	達成度 (%)
新規高等学校 卒業生就職者 のうち市内就 職者の割合	45.0% (2018年 3月卒)	47.0% (2020年 3月卒)	50.5% (2021年 3月卒)	60.0% (2024年 3月卒)	66.7% (2029年 3月卒)	25.3% ※別計算式

新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による地元志向の高まりもあってか、概ね順調に推移している。高校卒業生数の減と進学率の増により、今後就職者数の更なる減少が見込まれるなか、地元企業についての情報不足や理解不足という課題もあるため、高校卒業までのなるべく早い時期に職業観や地元企業に対する理解を深める機会を増やす。また、市外への進学者に対しても、早い段階でのリアルな体験とネットでのマッチングの両方を強化する。

全世代全対象型地域包括ケア 推進プロジェクト

住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援を一体的に提供する「地域包括ケア」を、高齢者だけでなく、障害者や子ども、生活困窮を抱える人や社会的孤立状態にある人など幅広く対象に、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を構築します。



主な施策の方向

誰もが安心して暮らせる 包括的な支援体制の整備

地域包括ケアと福祉、医療を一体的に調整・推進する「地域包括ケア推進室」を設置します。(平成31年4月設置)また、幅広い対象を支援するために、既存組織の再編や身近な場所で相談を受けられる体制を構築します。

障害者等の地域生活を 支える環境の整備

障害者を包括的に支える拠点機能の整備を進めるとともに、関係機関等のネットワークを構築し、障害者の自立を支援します。さらに、障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参加を促す取組を支援します。

在宅医療・介護連携の推進

超高齢社会に向け、疾病を抱えても住み慣れた場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域の医療、介護関係機関が連携し、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療・介護の一体的な提供を推進します。

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

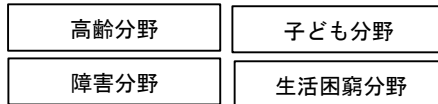
◆ 包括的な相談支援体制の整備

相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、複雑化・複合化した課題を抱える世帯・個人を包括的に捉え、関係機関が連携し、本人に寄り添い、伴走する支援体制の構築を行う。

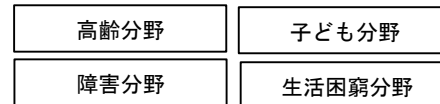
※重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4第2項）の活用

●体制

現行の相談・支援体制 <<分野別・個別>>



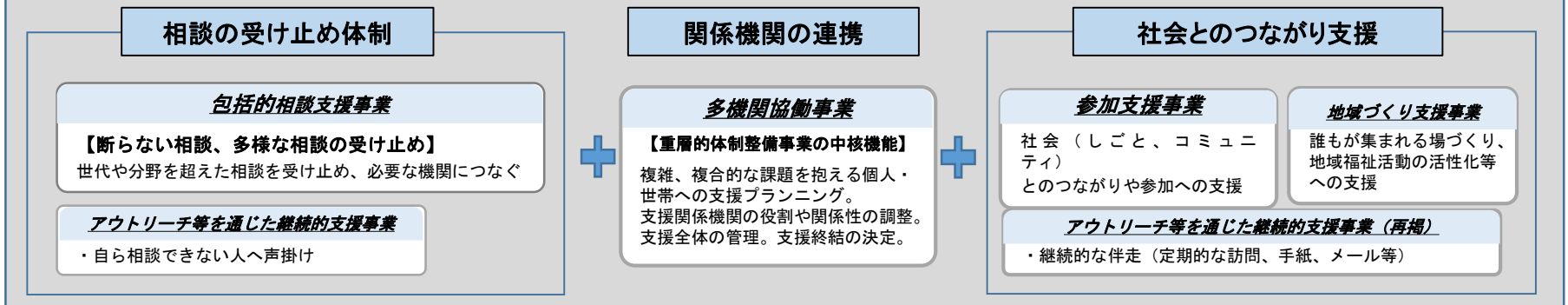
重層的支援体制 <<分野を問わない・世帯を包括>>



既存制度の狭間

8050世帯、ダブルケア
ひきこもり、ヤングケアラー
発達障害者、等

●事業概要



●これまでの取組

>地域福祉計画策定（令和2年度）

- ・アンケート・ヒアリングによる実態把握
- ・包括的支援体制、施策の方針等の検討、明示

>重層的支援体制整備事業の実施検討（令和3年度）

●今後の取組

令和4年度

・多機関協働事業モデル実施
および検証
(3地区)

令和5年度

・多機関協働事業の
段階的エリア拡大
・相談受け止め体制の
関係機関等との協議

令和6年度以降

・多機関協働事業の全市展開
・相談受け止め体制の構築
・社会とのつながり支援の検討、
創出

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

◆ 地域医療の推進

地域医療を取り巻く現状と課題

① 南庄内の医療機関数の現状と変化

病院	H21年度 9病院 ⇒ R3年度 7病院 (病院のクリニック化)
診療所	H26年度 90診療所 ⇒ R3年度 89診療所 (R元年7月以降、6増、7減)

② 南庄内の医療体制の課題

- (1) 医師不足 山形県医師確保計画では庄内地域は医師少数区域
- (2) 医師の高齢化 鶴岡地区医師会の診療所の医師の平均年齢上昇
- (3) 医師の働き方改革 医師の負担軽減が必要
- (4) 医療人材不足 医師以外の看護師等の医療従事者も不足

在宅医療・介護連携推進事業

＜関係機関連携による顔の見えるネットワーク構築＞

鶴岡市、庄内病院、医師会が一体的となった地域包括ケアの取り組み

在宅医療・介護の総合
コーディネート機能

病院、在宅診療所、福祉施設等が多職
種協働地域の医療福祉従事者が一体と
なって支援

Net4U活用の推進

急性期～回復期までの医療情報や、在
宅介護情報等を共有し、地域での医
療・介護を繋ぐシステム

南庄内緩和ケア推進協
議会の推進

在宅医療が推進され、地域課題を抽出
し、解決に向けて取り組み、切れ目の
ない在宅医療を提供

＜多職種協働による取組＞

チーム名・会の名称	目的・課題
南庄内在宅医療を考える会 (年3回:医師中心)	・訪問診療を行う診療所を増やす ・グループ診療体制を構築する ・訪問診療・訪問看護の地域効率化の検討
鶴岡市医療と介護の連携研修会 (年2回多職種)	・病院とケアマネジャーの壁をなくす ・病院と在宅間の情報共有 ・よりよい在宅療養のための退院支援
歯科医師とケアマネジャーとの交流会 (年1回:歯科医師中心)	・歯科のケアマネジャーとの連携推進 ・かかりつけ歯科紹介システム構築
南庄内たべるを支援し隊 (毎月:栄養士、リハビリ職中心)	・食と栄養の様々な話題を解決に向け取り組む ・歯科、リハビリ、栄養士との協働で、口腔ケ ア関連も含む

今後も事業を継続

鶴岡市地域医療を考える市民委員会 <地域医療への理解促進>

<鶴岡市> 地域医療市民アクションプラン体系 (案)

地域医療市民アンケート

10年後(2031年)の鶴岡市の“地域医療の未来像”

〔目的〕

- ・地域医療の現状と課題を把握する
- ・地域医療に対する市民の意識を把握する
- ・市民勉強会の取組の評価とニーズを探る
- ・定期的を実施し、現状や課題、意識の変化を把握し、課題解決に向けた取組に繋げていく

2032 第3回調査

2027 第2回調査

2022 第1回調査

- < 市民ひとりひとりが安心できる地域医療 >
- < 市民と医療者がこころ通い合う地域医療 >
- < 地域住民が守り育てる地域医療 >

市民アクションの場

<地域医療を学び考えアクションを起こすための市民勉強会>

<コンセプト(基本方針)>

- 市民・医療者・行政と一緒に学び考え実践する
- 鶴岡市の地域医療の現状や課題、仕組みを正しく理解し、解決策を共に考える
- 在宅での療養・看取りを視野に入れた地域包括ケアを理解する
- 地域医療の視点からまちづくり、人づくりを考える

【第4ステージ(2029~2031年度)】
参加者のつながりによる活動の展開

【第3ステージ(2026~2028年度)】
参加者を結びつけ、ともに考える

【第2ステージ(2023~2025年度)】
地域医療の良き理解者を増やす

【第1ステージ(2022年度)】
市民勉強会の立ち上げ

10年後の鶴岡市の地域医療の未来像に向けた「3つの市民アクション」

地域医療を支える連携の仕組みを理解しよう

自分たちが受けたい医療を考えよう

ともに考え、行動する仲間を増やそう

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（K P I））や課題等

①生活困窮者の自立の促進

地域共生社会の実現や生活困窮者の自立支援に取り組むことにより、生活困窮状態から経済的、社会的に自立する人数の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(K P I)	達成度(%)
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017年度)	31人 (2019年度)	49人 (2020年度)	68人 (2023年度)	90人 (2028年度)	54.4% (49/90人)

②障害者の職業生活における自立の促進

障害者の地域生活を支える環境を整備することにより、障害者の就労と雇用が促進され、一般就労の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	10人 (2019年度)	13人 (2020年度)	15人 (2023年度)	28人 (2028年度)	46.4% (13/28人)

生活困窮者支援による就労者数及び福祉施設から一般就労した人数については、企業理解が進まない中、生活困窮者・障害者の就労環境が厳しい状況で、企業の雇用拡充が進まず自立訓練後の就労先の確保が困難な状況となっている。さらに、新型コロナウイルス感染症対策で密になれない等の行動制限等も加わり、自立訓練や就労先での研修が思うように進まない状況となった。このような中において、自立相談支援事業の就労支援を受けた生活困窮者で就労につながった人（年間90人）及び福祉施設通所利用者の就労（年間28人）については、それぞれ目標とする人数までには達しなかった。

なお、農福連携については、県の農福連携推進センターが取り組んでいる事業（農業者等と障害者施設とのマッチング、農業生産を行う障害者施設に対する技術的助言等の支援）に協力を行っているが、引き続き、県と連携した上で、障害福祉事業者、農業者等の関係者がともに相互理解を深めるとともに、本市における課題の把握や本市が独自に取り組むべき対応について検討していく。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

③健康寿命の延伸

高齢者に対する介護予防の充実や社会参加の促進、地域生活を支える体制の充実などにより、心身の健康が保持されるなど健康寿命の延伸が図られることで、要介護認定率の低下につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	19.43% (令和元(2019)年3月末)	19.29% (令和2(2020)年3月末)	19.13% (2024年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	52.5% ※別計算式

要介護認定率については、介護保険給付適正化事業及び介護予防事業を推進してきたため、認定者数、認定率等が減少した。

また、在宅医療・介護連携の推進（平成28年度～）により、訪問診療や訪問歯科診療等の在宅生活を支える体制の充実により、心身の健康保持が図られ、健康寿命の延伸にも寄与している。

既存制度の狭間で生きづらさを抱えている方々や、複雑・複合化した課題を抱える世帯や個人等に対する支援については、令和3年3月に策定した新たな地域福祉計画において、生活圈域毎の関係機関連携による包括的な相談支援体制を整備するとしており、今後5年間の計画期間内に体制を構築するための検討・協議を始めている。

課題としては、包括的支援に係る理解促進、自ら相談することが困難な方へのアウトリーチ、就労や地域活動への参加など「社会とのつながり」となる取り組みの創出等があげられる。

地域医療の推進については、鶴岡市地域医療を考える市民委員会において、在宅医療に対する市民の声を受け止めるとともに地域医療についての理解促進が図るとともに、地域医療のありたい姿に向かっての市民アクションと今後の具体的な取組について検討してきた。様々な要因により変化する地域医療を取り巻く状況等をその都度、的確に把握しておく必要がある。

食文化・食産業創造 プロジェクト

四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かして将来にわたって農林水産業を盤石なものとしつつ、食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図ります。



主な施策の方向

食文化創造都市の基盤整備

国内初の「ユネスコ食文化創造都市」に認定されたブランド力により、地元をはじめ国内外の多くの人々が地域の優れた食文化の価値を楽しみ、学べるように受入体制や環境を整備します。

人材の確保と育成

食文化創造都市を支える、魅力的な農産物や食の提供に携わる人材の確保と育成に取り組みます。

技術を生かした農業の推進

本市の特徴でもある、持続可能な循環型農業を推進します。また、ICTやロボットなどの先端技術を積極的に取り入れた「スマート農業」の実証支援と導入を推進します。

総務部：総務課
 企画部：食文化創造都市推進課
 市民部：廃棄物対策課
 農林水産部：農政課・農山漁村振興課
 商工観光部：商工課・観光物産課
 教育委員会：学校給食センター
 上下水道部：下水道課

プロジェクト概要

<プロジェクトの目的>

本市の豊かな食材や郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かし、

- ①将来にわたり農林水産業を盤石なものとする。
- ②食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図る。

<施策の方向>

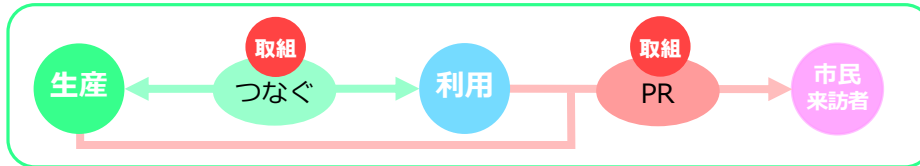
- ①農産物の高付加価値化、商品開発、販路拡大
- ②農業者や料理人の人材育成と確保
- ③スマート農業と循環型農業の推進
- ④食文化の価値を楽しみ、学ぶ体制の整備
- ⑤食と食文化の魅力プロモーションなどの様々な機会創出と市民・来訪者の学びと交流の促進

プロジェクトの具現化

リーディングプロジェクト（部局横断的な取組）

I 地場産物の価値創出・利活用拡大プロジェクト

流通量が少ない在来作物や未利用魚をはじめ、地場の農林水産物の活用の実態を明らかにし、新たな価値創出方法を検討するとともに、地域内での利用を促進することで、市民・来訪者に魅力ある食を提供できる地域づくりを進める。

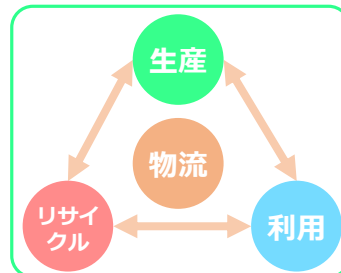


II 持続可能な食の地域づくりプロジェクト

食から生まれる残渣や汚泥の有効活用を図り、地域循環型システムの構築を促進するとともに、持続可能な食の地域づくりを進める。

〔想定されるプロジェクト〕

- ・庄内スマートテロワールPJ
- ・ピストロ下水道PJ
- ・給食残渣有効利用PJ
- ・食品残渣有効利用PJ
- ・食品ロス啓発PJ
- ・鶴岡型ESD (Education for Sustainable Development) PJ など



関連個別プロジェクト（食文化創造都市推進プラン関連）

①農産物の高付加価値化、商品開発、販路拡大

- ・農業6次産業化推進事業
- ・GI登録等推進事業
- ・つるおか産農産物ブランド確立プロジェクト
- ・鶴岡産農林水産物販売PR支援事業
- ・庄内浜水産物消費拡大推進事業
- ・水産物付加価値向上プロジェクト事業
- ・庄内浜魚介類地産地消推進支援事業
- ・中小企業ものづくり補助金

など

②農業者や料理人の人材育成と確保

- ・農業人材育成・確保プロジェクト
- ・料理人先進都市プロジェクト
- ・食産業次世代継承人材育成事業

など

③スマート農業と循環型農業の推進

- ・スマートテロワール事業
- ・有機農産物理解促進事業
- ・農産物認定認証事業
- ・ピストロ下水道の実施

など

④食文化の価値を楽しみ、学ぶ体制の整備

- ・食文化創造都市特別献立の実施
- ・つるおかおうち御膳事業

など

⑤食の祭典などの機会創出と市民・来訪者の学びと交流の促進

- ・食と食文化の魅力プロモーションの開催
- ・フードツーリズム事業
- ・東北DCでの情報発信
- ・食文化ロゴマーク普及促進事業

など

I 地場産物の価値創出・利活用拡大プロジェクト

事業イメージ

【目的】ブランド力の高い農林水産物に加え、流通量が少ない在来作物や未利用魚等を含めた地場の農林水産物の活用の実態を明らかにし、新たな価値創出方法を検討するとともに、地域内での利用を促進することで、市民・来訪者に魅力ある食を提供できる地域づくりを進める。

1. 対象品目の整理と生産体制支援

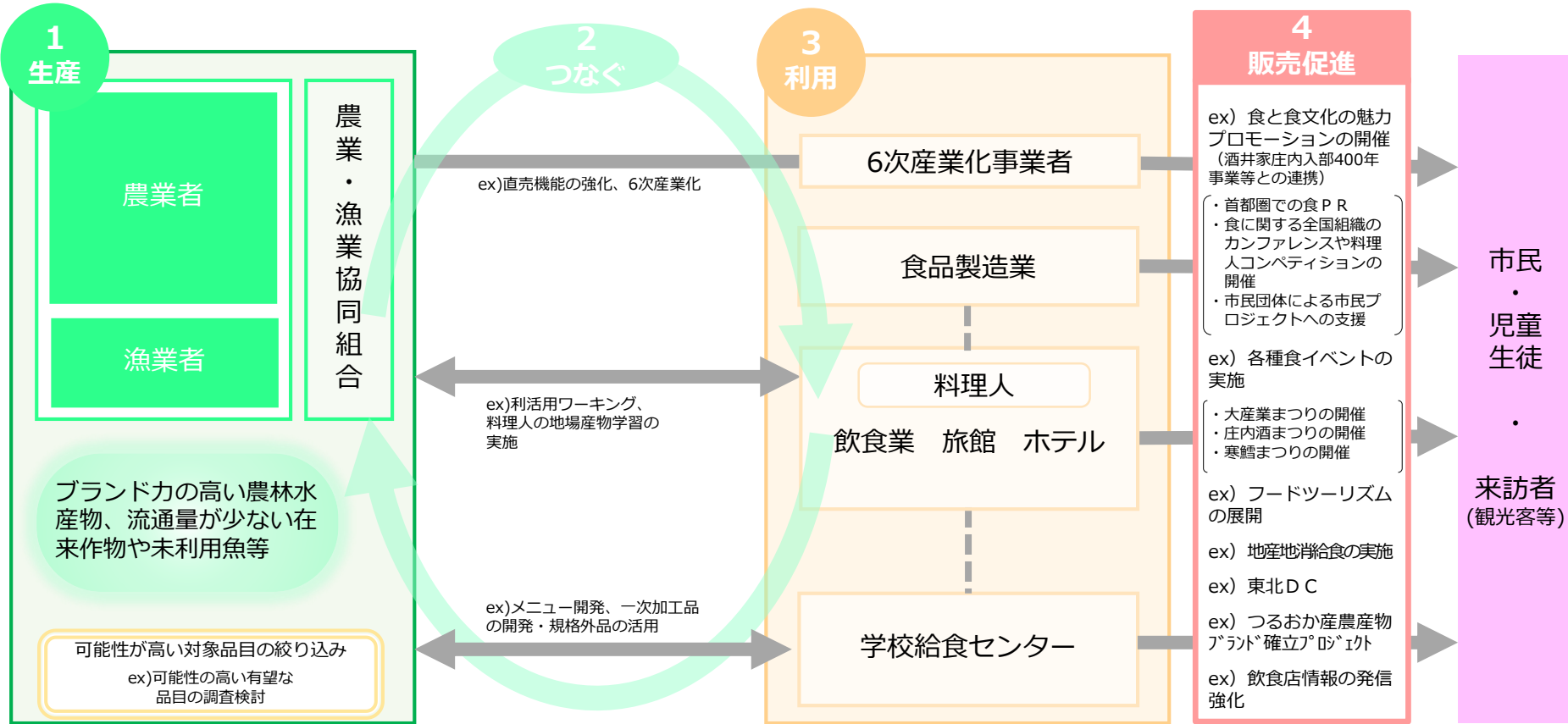
- ・地元食材の洗い出しと価値創出の可能性を検討し、対象品目の絞り込み
- ・上記品目の生産拡大・生産性を高める支援策の検討 など

2. 生産～利用をつなぎ、活用促進を図る

- ・生産側と利用側をつなぐマッチング機会や学習会などの実施
- ・旅館や食品製造への活用・普及を促進し、新たな価値創出につなげるためのレシピ開発や商品開発の支援
- ・給食での利用促進を図るためのメニューや一次加工品の開発の実施 など

3. 市民・来訪者への提供とPR

- ・食と食文化の魅力プロモーション等を通じた地場食材利用飲食店等の情報発信
- ・各種食イベントの実施やチラシ等による地場食材利用飲食店等のPRと地域内の盛り上げ
- ・地産地消給食での活用と市民周知 など



R3年度

トライアル事業の評価検証もふまえ、引き続きコロナで低迷する地元農水産物の消費拡大と飲食店等の利用拡大を図るとともに、次年度の食と食文化の魅力プロモーション等によるさらなる地場消費拡大につなげていく手法等の検討、機運醸成を図る。

事業イメージ

【目的】食から生まれる残渣や汚泥の有効活用を図り、地域循環型システムの構築を促進するとともに、持続可能な食の地域づくりを進める。



目標 2
(飢餓)

【安全安心な食料生産体制
システムの構築】
・鶴岡版循環型農業モデルの推進
・農産物の生産と利用拡大



目標 3
(保健)

【食育・健康づくり】
・有機農産物、循環型の農畜
産物の料理教室等による普
及啓発



目標 12
(生産と消費)

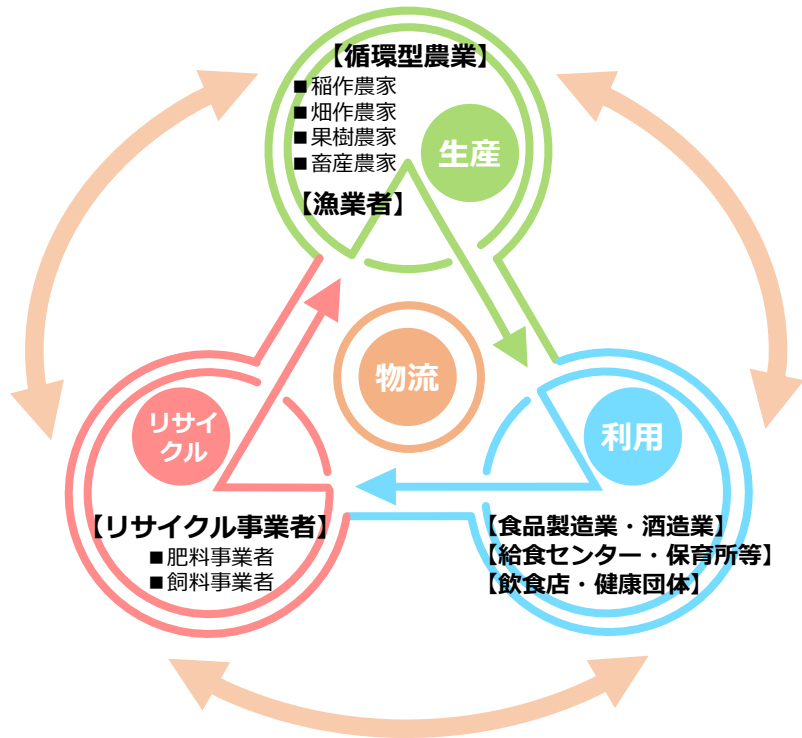
【環境への配慮】
・食品循環サイクルの実証
・食品ロス削減に向けた普及啓発
・環境に配慮した農畜産物の利用
拡大



目標 14
(海洋資源)

【水産資源の保全】
・水産物の安定供給（蓄養等）
の推進
・学校給食での水産物の利用拡大

全体概念図



具体的な推進プロジェクト

食料地域循環システムの実例

【実行プロジェクト】

- ① 庄内スマートテロワールプロジェクト (担当課：農政課・商工課・観光物産課)
耕畜連携や農商工観連携を進め、地産地消を促す食の地域内循環の推進
- ② ビストロ下水道プロジェクト (担当課：農政課、下水道課)
下水処理で生じた水や熱、汚泥等を利用し、水稻や野菜栽培を行う持続可能な農産物生産の推進
- ③ 給食残渣有効利用プロジェクト (担当課：農政課・学校給食センター)
給食残渣を肥料・飼料化し、農産物の生産と給食での食材利用を進める循環型農業と食リサイクルの推進
- ④ 食品残渣有効利用プロジェクト (担当課：廃棄物対策課、農政課、商工課)
食品製造業等で廃棄される食料を肥料・飼料化し、農畜産物の生産を図る循環型農業と食リサイクルの推進

【啓発プロジェクト】

- ⑤ 食品ロス削減プロジェクト (担当課：廃棄物対策課)
飲食店等と連携した30・10運動や市民への普及啓発を図る食品ロス削減の意識醸成
- ⑥ 鶴岡型ESD (Education for Sustainable Development) プロジェクト
(担当課：食文化創造都市推進課)
食を介した持続可能な地域づくりのための教育プログラムの推進

提供・啓発

市 民 、 児 童 ・ 生 徒

目標 (KPI) を設定し進行管理

未来創造のプロジェクト<食文化・食産業創造プロジェクトにおける主な事業①>

◆農産物ブランド化推進事業（令和3年度予算 212千円）【担当課：農政課】

目標：鶴岡産農産物の差別化や高付加価値化などによるブランド化を図る

1. 事業内容

- 生産者や農業団体等と連携し食文化創造都市に相応しいブランド戦略を策定
- ブランド農産物の知名度向上、販売促進
- ふるさと納税返礼品としての商品造成
- 在来作物等地域農産物のGIへの登録

2. これまでの取組・評価

- 民間会社とJAが連携し、有機・特裁による新ブランド「SHONAI ROOTS」を設立
- 両JA組合長と市長によるトップセールス
※R2はコロナの影響で中止、R3は予算措置なし
- ふるさと納税返礼品として農産物商品を追加
- 焼畑温海かぶのGI登録申請は取り下げ

3. 今後の具体的な取組

- 「SHONAI ROOTS」のブランド化に向け、農業法人やJA等と連携しプロモーション活動を支援
- 市場ニーズ調査を兼ね、引き続きふるさと納税返礼品の商品を造成



在来作物の「だだちゃ豆」

◆在来作物次世代伝承事業（令和3年度予算 700千円）【担当課：農政課】

目標：在来作物の次世代への継承及び維持存続と生産振興を図る

1. 事業内容

- 在来作物の生産状況及び課題等を把握し、生産継続の可能性が高い品目を中心に生産・販路拡大に向けた取組を支援
- 生産継続が困難な品目は、生産者と連携し継承に向けた支援策を検討・実施

2. これまでの取組・評価

- 生産者が在来作物を次世代へ伝承する取組を支援
- 一部の品目について、栽培技術の研修等により新たな生産者の確保や新規の需要を開拓
- ふるさと納税返礼品としての商品造成を実施（商品：友江ふき、民田ナス、外内島きゅうり等の漬物など）

3. 今後の具体的な取組

- 生産拡大や種子の継承等の取組に対して引き続き支援
- H30調査時に把握した各品目の生産状況のアップデート



在来作物の「民田ナス」

◆料理人育成(生産者×料理人)事業（令和3年度予算 970千円）【担当課：食文化創造都市推進課】

目標：食文化を支える良質な料理人の育成を通じた地域ブランディングの強化・関連産業の活性化

1. 事業内容

- 料理人を対象とした食材を学ぶ現地学習会の実施
- 料理人による生産現場視察及び体験
- 生産者と料理人意見交換会の開催
- 料理人同士のつながり、連携を強化

2. これまでの取組・評価

- 地域の食材や食文化を理解し、次世代の持続可能な食を創造していくための「食文化創造アカデミー」（R1:2回、R2:5回、R3:6回）、生産者と料理人をつなぐ「フィールドスタディ」（R1:2回、R2:4回、R3:4回）を実施
- 料理人・生産者で組織する任意団体「サスティナ鶴岡」が子どもたちを対象に食体験講座を実施
- 若手料理人対象の「オリエンテーションセミナー」を実施

3. 今後の具体的な取組

- 「SDGs」「ESD」に加え、料理人・飲食店の経営基盤強化、地域と飲食店の関わり等の講座を実施
- 若手料理人が地域の食文化の魅力、見識を深める講座を継続実施し、次世代料理人を育成



食文化創造アカデミー

未来創造のプロジェクト<食文化・食産業創造プロジェクトにおける主な事業②>

◆学校給食への利用拡大事業（令和3年度予算 814千円）【担当課：農山漁村振興課】

目標：学校給食における鶴岡産農水産物の利用率向上

1. 事業内容

- 不漁時に他魚種への転換を可能とする給食メニューの開発検討、加工用機械の導入に向けた支援

2. これまでの取組・評価

- 学校給食における地場産水産物の使用割合が向上（R1：20.5%、R2:38.1% 国補助活用）
- R2年度に県漁協との学校給食協定書の対象4品目にサメと真ダラを追加

3. 今後の具体的な取組

- 水産加工業者に対する低価格魚・未利用魚を活用した給食用加工品開発の働掛けを実施



学校給食で提供したサメフライ

◆鶴岡ブランド戦略推進事業(ふるさと納税)（令和3年度予算 770,103千円）【担当課：総務課・食文化創造都市推進課】

目標：食文化・食産業を返礼品として扱うことで、食のブランド化を図る

1. 事業内容

- ブランド戦略の推進
- 返礼品の充実・在庫の計画的確保
- 情報発信の強化と商品ページの刷新
- 職員や事業者向け研修会の実施
⇒競争力のある商品造成・全体の底上げ

2. これまでの取組・評価

- 返礼品数は929品目（R3総務省申請ベース）
R3.10月現在、寄附額6.5億円（昨対比：1.7倍）
（参考：R2年度実績 10.7億円）
- 飲食体験型返礼品（ヤマガタサンダンデロ/銀座）をスタート（R2.11月～）。R3.12月に1店舗追加（中国意境菜 白燕/上野）

3. 今後の具体的な取組

- ふるなび飲食体験型返礼品（地元食材を使って首都圏でコース料理を提供してくれる協力店舗）の拡充
- R4.4.1を中途に電子感謝券（ふるさとチョイス）を返礼品として導入
⇒寄附額に応じて電子ポイントを付与
市内飲食店や観光・宿泊施設で使用可
- 地域の食・食文化を体験できるオンラインイベントを実施し、地場食材のEC販売やふるさと納税返礼品化することで地域経済へ波及



ふるなび飲食体験型返礼品（ヤマガタ サンダンデロ）
◆特産品ディナーコース
2名様 寄附額10万円
3名様 寄附額15万円
4名様 寄附額20万円

◆鶴岡DMOによる観光地域づくり推進事業（令和3年度予算 3,378千円）【担当課：観光物産課】

目標：マーケティング手法を取り入れ、観光手資源の磨き上げを行い、交流人口の拡大や地域経済への波及に結び付けることを目指す

1. 事業内容

- 「詣でる つかる 頂きます」をテーマにした観光プロモーションや、観光誘客の促進支援
- DEGAM鶴岡と連携した「食文化」に係る観光コンテンツの磨き上げ

2. これまでの取組・評価

- R2年6月より飲食店紹介ツール「食の手はがき」の運用を開始し、旅先のコミュニケーションツールとして活用
※コロナの影響により、当面はHPや観光案内所等で「ロコミ」を紹介

3. 今後の具体的な取組

- 教育旅行の誘致や、企業向け研修などの新たな需要の掘り起こし
- 本市の食文化の継続的な情報発信



食の手はがき

未来創造のプロジェクト<食文化・食産業創造プロジェクトにおける主な事業③>

◆食と食文化の魅力プロモーション事業（令和3年度予算 6,590千円）【担当課：食文化創造都市推進課、農山漁村振興課、農政課】

目標：生産者、飲食店、観光業者等が連携し、本市食文化の魅力発信と農水産物の利用拡大を図る

1. 事業内容

- 市内外への本市食・食文化の魅力のプロモーションを通じて、市民の食・食文化の理解深化、誘客促進・交流人口の拡大、地域内消費の拡大
- 漁業者、流通業者、飲食・観光業者の連携による地魚の飲食店・旅館等での利用促進、地魚の消費拡大(魚のおいしいまち鶴岡キャンペーンの実施)
- 鶴岡産そば粉の利用促進と鶴岡産そばの消費拡大(鶴岡のんめえ新そばキャンペーンの実施)

2. これまでの取組・評価

- 令和4年度の本事業を見据え、プレ・試行事業を実施し、本事業への機運醸成を推進
- 食文協の中に部会を設置し、本事業の内容を官民連携の下、検討・協議
- 国の補助制度を活用し、飲食店105店・旅館等43店への地魚の割安提供、試供用低利用魚の89店への無償提供を実施し、魚価が昨年度比112%、平年比101%に向上
- 鶴岡産そばの消費拡大イベントの開催により、コロナ禍で落ち込んだそば消費の回復に寄与

3. 今後の具体的な取組

- プレ・試行事業の成果や課題等を検証した上で、庁内関係課や関係団体等の協力の下、令和4年度に本事業を展開
(5~7月首都圏プロモーション、10月市内イベント開催強化月間)
- 飲食店・旅館、仕出し店等での地魚消費拡大キャンペーンの実施
- 低利用魚の利用促進策(お試し無償提供、料理人と連携した時短メニュー開発等)による利用拡大
- 鶴岡産そばの新そばまつりと年越しそば消費拡大キャンペーンの実施
- 本事業の事業成果や課題を踏まえ、令和5年度のアフタープロモーション事業やその後のプロモーションを継続実施し、観光誘客やインバウンド促進、地域内消費の拡大を推進



第2回次世代料理人決定戦
(コンペティション)



魚のおいしいまち鶴岡
キャンペーンのオープニングセレモニー

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

①農林水産物の地場消費拡大

土地改良事業の推進や施設、機械の整備を支援し、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ることにより、農業産出額の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
農業産出額						78.25% (313/400億円)
うち園芸作物 (野菜・果実・花き)	307億円 園芸140億円 (2016年度)	326億円 園芸152億円 (2018年度)	313億円 園芸133億円 (2019年度)	360億円 園芸170億円 (2023年度)	400億円 園芸200億円 (2028年度)	園芸66.5% (133/200億円)

安全安心な循環型農業を振興し、有機農産物の生産拡大を図ることにより、有機米の作付面積の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
有機米作付面積	62ha (2017年度)	65ha (2019年度)	73ha (2020年度)	80ha (2023年度)	100ha (2028年度)	28.9% ※別計算式

ブランド化の推進や6次産業化への支援により農産物の付加価値を高めるとともに、直売活動への支援により地域内の消費拡大を進め、産直施設の販売額の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	12.4億円 (2019年度)	14.1億円 (2020年度)	13.7億円 (2023年度)	15.0億円 (2028年度)	94% (14.1/15.0億円)

農林水産物の地場消費拡大については、農産物のブランド化や園芸産地つるおかプロジェクト等により農業産出額は増加傾向にあるが、地場消費拡大の動きは鈍いことから、学校給食や飲食店等をはじめとする地域内での地場産農産物のさらなる利用促進に取り組んでいく。また、鶴岡版循環型農業モデルの確立に向けて、輪作体系の確立や収益性の検証を進めていく。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

①農林水産物の 地場消費拡大

担い手の育成や適切な漁港管理、水産資源の確保などの漁業振興施策の推進により、生産額の上昇が見込まれる。
庄内浜産魚介類のブランド化や未利用魚の付加価値向上の取組により、魚価の向上につながる。

	初期値	令和元(2019) 年度	令和2(2020) 年度	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)	達成度 (%)
・水産物の生産額	14.0億円	11.6億円	12.0億円	13.6億円	17.0億円	70.5% (12.0/17.0億円)
・魚価	493円/kg (2015～ 2017年度平均)	460円/kg (2019年度)	445円/kg (2020年度)	492円/kg (2023年度)	590円/kg (2028年度)	75.4% (445/590億円)

水産物については、地魚の消費拡大やブランド推進等により、令和2年度、漁獲量の増加を受けて生産額は増加したが、コロナ禍で外食需要が減少した影響もあり、魚価は減少した。学校給食への提供割合を増やす取組みやブランド魚種の拡充等に引き続き取組み、魚価の向上・漁業者の増収につなげ、産業活性化を図っていく。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

②交流人口の拡大

鶴岡ならではの観光の振興のため、戦略的な観光施策の展開や恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	612万人 (2019年度)	341万人 (2020年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)	43.1% (341/790万人)

交流人口の拡大については、観光入込客数は、コロナ禍の影響で減少した。観光資源と食を体感するコンテンツをつなぐ取組みを強化していくとともに、令和4年度の食と食文化の魅力プロモーション事業の実施等により、アフターコロナにおける観光・インバウンド誘客を促進していく。

地域の魅力をアピールすることで交流人口、移住潜在層の掘り起しにつながる。また、選んでもらうに相応しい、地域のあり方をあらためて考えるきっかけへとつながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
・ふるさと納税寄付額	3.8億円	4.8億円	10.7億円	23億円	30億円	35.6% (10.7/30億円)
・返礼品代金支払額	1.1億円 (2018年度)	1.4億円 (2019年度)	3.2億円 (2020年度)	6.9億円 (2023年度)	9億円 (2025年度)	35.5% (3.2/9億円)

ふるさと納税の寄付額は、返礼品の拡充等により増加傾向にある。今後も食・食文化体験型返礼品や市内の飲食店・旅館等の利用につながる返礼品等を増やしていき、地域経済への波及効果の拡充も図っていく。

産業強化イノベーション プロジェクト

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を一層発展させ、高等教育機関・研究機関、電子、電機、機械等の高い技術力や開発力を有する企業等が集積しているという地域の強みを生かし、付加価値の高い地域産業や魅力のあるしごとづくりを促進します。



主な施策の方向

バイオ技術を核とした 高度な産業集積の促進

慶應義塾大学先端生命科学研究所の高度な研究機能・成果を生かした新産業の開拓を進めます。さらに、サイエンスパークの拡張を視野に入れつつ、バイオ産業の集積に向けた取組を推進します。

健康づくり・医療分野の推進

がんなどの生活習慣病の早期発見や予防を目指した次世代健康診断の開発など、慶應先端研などの研究成果を生かしながら医療機関等との連携により、健康づくりと医療分野を推進します。

企業の創業環境の強化

企業の創業環境を充実し、多様な企業が連携、協働して相乗効果を発揮する活動を促進し、本市産業の裾野の拡大を強化を図ります。

産業強化イノベーションプロジェクト推進事業について

新産業用地開発に向けた基本計画の策定について

大山工業団地に次ぐ新たな産業用地開発に向け、令和元年度と昨年度に実施した工業用地の需要等の調査状況を踏まえ、令和3年度、新産業用地開発基本計画の策定を行い、開発規模の決定と最終候補地の選定を進めます。

○事業概要とこれまでの取組

➤ 事業実施の背景

- ・企業立地が進み、分譲可能な工場用地が少なくなっている
- ・市内企業の事業拡大に伴う増設や新規需要に応えるため、新産業団地の開発計画の検討に向けた各種調査を開始

➤ 令和元年度の取組内容

○新産業集積用地調査事業の実施内容

- ・山形県と秋田・新潟県等に立地する1,712社へアンケート
(アンケート期間:令和元年7月~8月)
- ・用地需要算定、立地環境整備の課題整理、候補地の検討

○アンケート結果から算定された用地開発規模

産業用地と公共用地(道路等)を含め約7㍉と算定

↓ R1調査後に新型コロナウイルス感染症拡大

「立地可能性あり」の企業の産業用地需要が半減
※令和2年8-9月に実施した32社への再調査による

○新産業集積用地ニーズの追加調査(令和2年度)

➤ 新産業用地ニーズ追加調査の実施内容(R2.11~R3.3)

- ・成長分野の業種で東日本に立地する2,110社へアンケート
(アンケート期間:令和3年1月12日~27日)
- ・アンケート結果やヒアリングをもとに用地需要を算定

↓
「立地可能性あり」の企業の用地需要推計は約13.3㍉※
(道路等の公共施設を含めた産業団地規模は16.5㍉と推計)
※上記以外にも企業からの未分譲地の問い合わせ・相談等あり

○新産業用地開発基本計画の策定(令和3年度)

各候補地の土地利用計画、予想される業種、雇用者数、工業出荷額、造成計画、概算費用、給排水計画、概算費用、事業採算、成果目標などを検討

○今後の取組(最短スケジュールの場合)

開発する規模・場所・土地利用計画等の検討

場所選定、関係者等と協議、産業計画の県協議・同意

土地の取得を含めた手続き、用地売買、造成等

令和3年度

令和4年度

令和5年度以降

先端研究産業支援センター拡張事業(F棟新築)

■事業概要

満室状態にある市先端研究産業支援センターについてレンタルラボ20室からなる新棟を増築し、研究機関やベンチャー企業の研究活動やさらなる集積を促進する。令和3～4年に工事を行い、4年秋頃の供用開始を予定。

■設計概要

構造・階数
延床面積

諸室

鉄骨造・地上2階
1階:約1,100㎡、2階:約1,100㎡、
渡り廊下:約70㎡
レンタルラボ20室、会議室、事務室、
倉庫、コミュニケーションラウンジ等

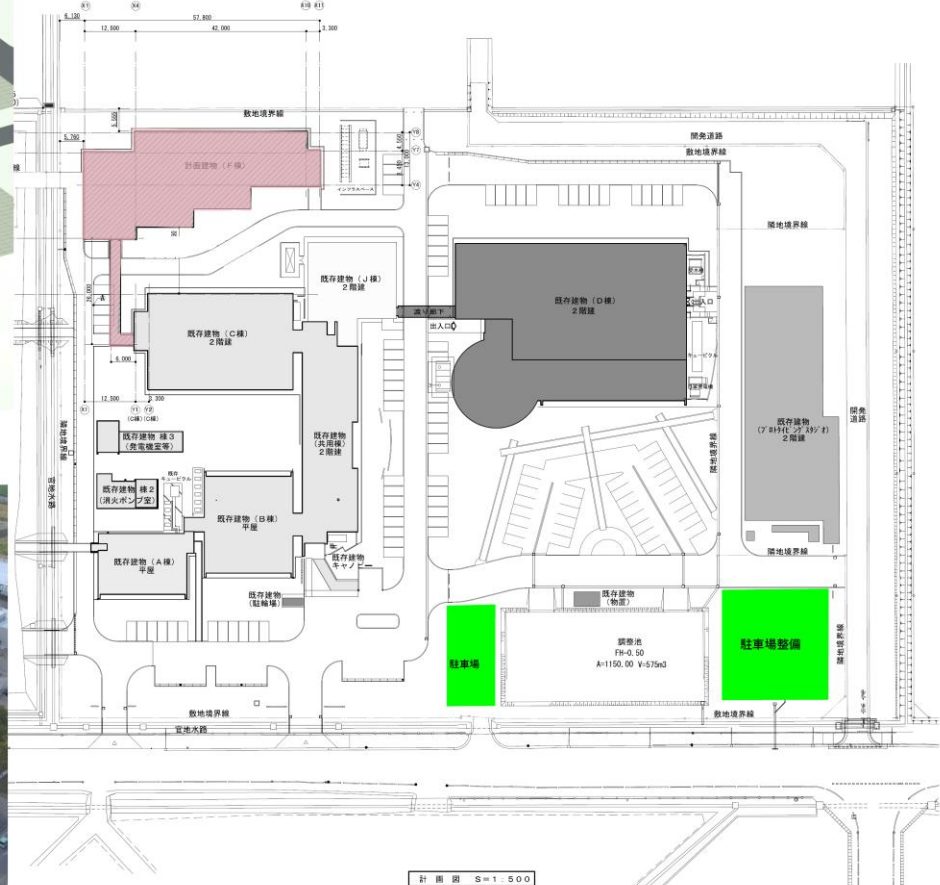
■F棟整備に係る総事業費 概算

本体・外構整備費 約10.4億円
既存棟施設改修費 約1.3億円
合計 約11.7億円
うち5億円が国から交付金措置

完成パース図



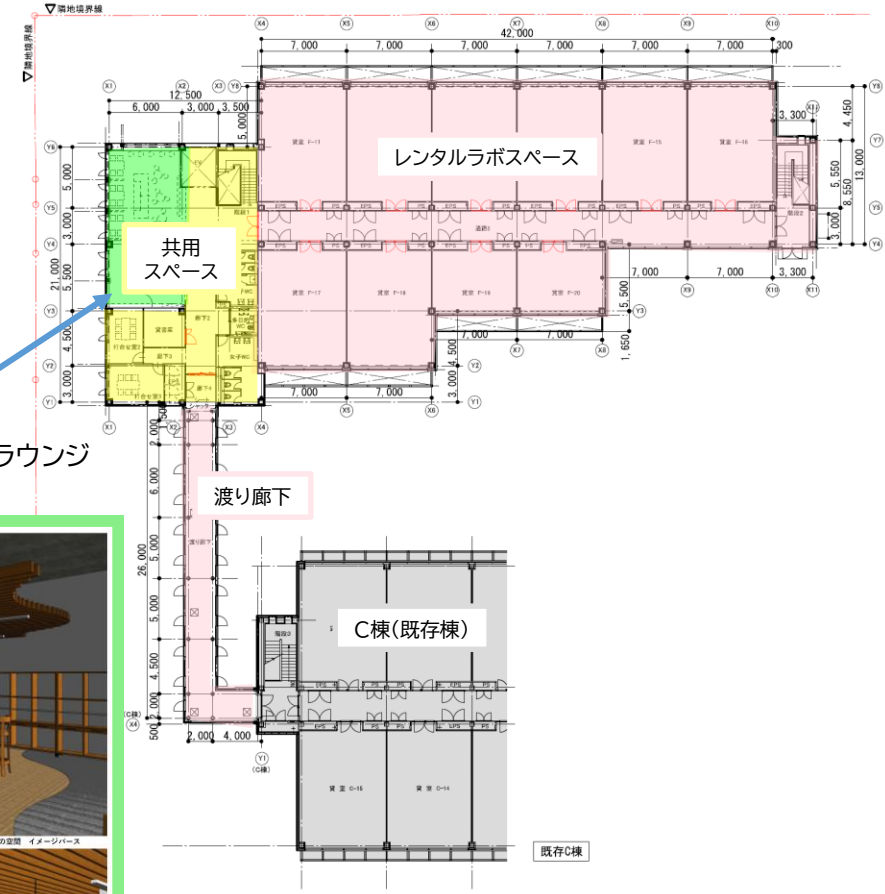
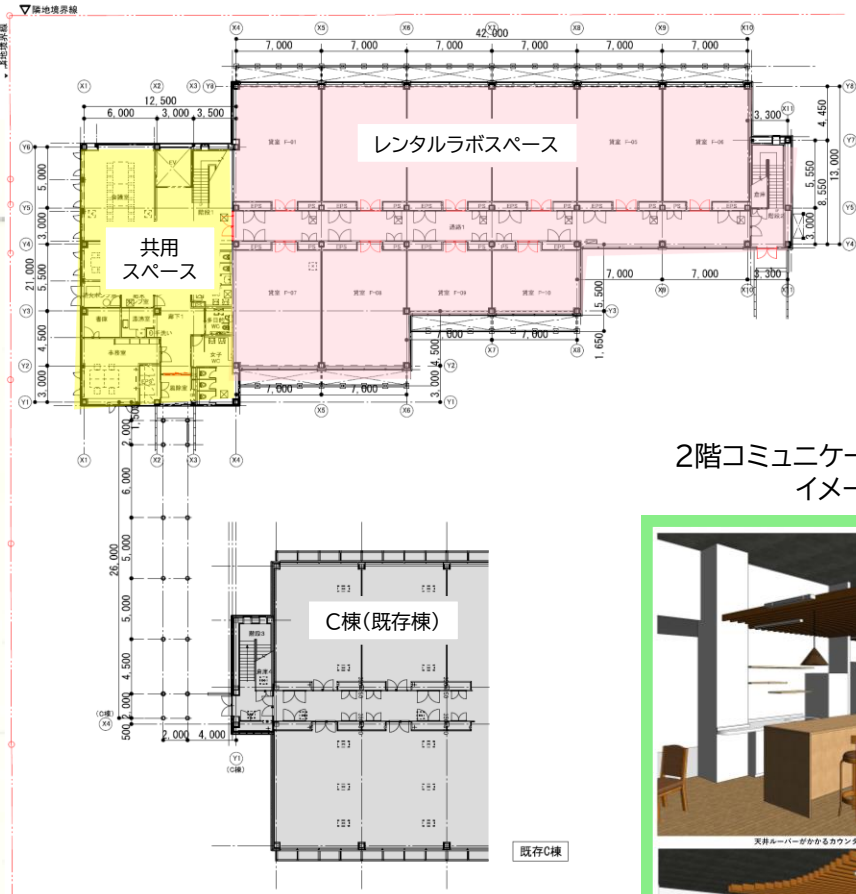
配置計画図



先端研究産業支援センター拡張事業(F棟新築)

1階平面図

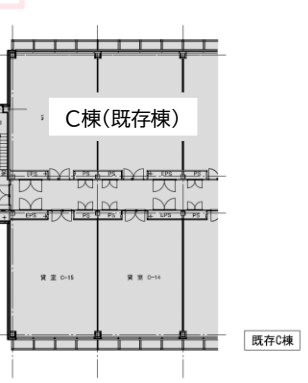
2階平面図



2階コミュニケーションラウンジイメージ図



渡り廊下



既存C棟

既存C棟

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

①企業の成長力強化・産業の振興

企業の成長力強化につながる取組の支援、企業誘致や設備投資の促進、優れた地域資源を生かした産業の振興、地域産品の積極的な活用やPRにより、企業の生産性や市民の購買力を向上させることで従事者一人あたりの商工業等の市内総生産額の増加につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	— (2019年度)	— (2020年度)	750万円/人 (2023年度)	825万円/人 (2028年度)	—

商工業等生産額については、平成27年（2015）度の商工業等に係る市内総生産額（山形県「市町村民経済計算」）377,640百万円と直近の数値として把握できる平成30年（2018）度の総生産額493,703百万円を比較すると、116,063百万円増加している。しかし、従業者数（総務省「経済センサス」）について、平成28年（2017）度以降の数値が把握できないことから、従業者一人あたりの商工業等生産額は算出できていない。

②新産業の創出

高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 (2018年度)	5社 (2019年度)	5社 (2020年度)	6社 (2023年度)	9社 (2028年度)	0% ※別計算式

新産業の創出及び産業を創る若者の育成については、鶴岡サイエンスパーク内にある慶應義塾大学先端生命科学研究所から本市に本社を置く6社目となるベンチャー企業が令和3年7月に誕生した。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

③産業を創る 若者の育成

高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につなげる。

（再掲）	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 (2018年度)	187人 (2019年度)	190人 (2020年度)	216人 (2023年度)	270人 (2028年度)	25.9% ※別計算式

鶴岡市先端研究産業支援センターF棟については、レンタルラボ20室を整備するほか、入居者等の交流を促進するコミュニケーションラウンジを設け、創業を志す若い人材やスタートアップ企業の活動場所、成長段階にあるベンチャー企業を支援する基盤整備がさらに充実されることとなる。令和4年春頃から入居者の誘致活動等を行い入居を順調に進め、ベンチャー企業の創出や成長段階のベンチャー企業の地元定着を促進し、新たな雇用創出につなげる。

また、新産業用地の開発については、新規立地の受け入れだけでなく、市内立地企業の事業拡大や建て替え、ベンチャー企業などの生産工場にも対応できる環境を整備するもので、企業の他地域への流出防止や安定的な地元雇用に寄与するものである。ただし、企業立地にあたっては、工業用水の確保も課題の一つであり、その対応策の検討も必要である。

健康づくり・医療分野の推進については、鶴岡みらい健康調査は、平成24年度から調査を開始して25年の長期にわたる取組であり、すぐに結果が出るものではないが、調査の進ちょく状況に関する市民への周知や調査結果を踏まえて、市民の健康増進につながる取組などを検討していく必要がある。また、がんメタボローム研究推進事業については、国の地方創生推進交付金を活用して県と市で支援しているが、交付金の計画期間は令和3年度から5年度までの3年間となっているため、令和6年度以降の財源を含めた事業のあり方を検討していく必要がある。

城下町つるおか リブランディングプロジェクト

松ヶ岡開墾150年(2021年)、酒井家入部400年(2022年)を契機に、本市の歴史と文化を継承と、街並みや景観の整備など城下町の風情の伝承を行い、城下町鶴岡のブランド化と高い潜在力を引き出し、市民の誇りとなる街づくりを進めます。



主な施策の方向

歴史文化の学びの充実と継承

藩政以来の本市の歴史と文化を顕彰し、学びの機会の創出や歴史と文化を学んで巡ることを楽しめる環境を整備します

歴史的建造物の保存活用

歴史的建造物の保存活用を進め、街並みや景観などをより上質な空間になるよう整備し、城下町の風情を後世に守り伝えます。

戦略的な観光の展開

DMO「DEGAM鶴岡チーリズムビューロー」を観光地域づくりの司令塔として、本市の歴史と文化を生かした戦略的な観光促進を広く展開し、多くの来訪者を呼び込みます。

未来につなげる 城下のまちづくり

- ◆ 鶴岡公園周辺の観光客の案内機能の充実
- ◆ モデルルート構築による公園周辺の連携
- ◆ 城下のまち将来構想策定【市都市計画課】
- ◆ 鶴岡公園正面広場・内堀周辺の整備【市都市計画課】
- ◆ 未指定文化財調査、大宝館整備【市社会教育課】

鶴岡公園と周辺の**歴史文化**を軸とした**にぎわい創出**
と
庄内地域のシビックプライド・地元愛の醸成

400年の理解を深める 普及啓発、情報発信

- ◆ プレ講演会の開催(10/31)
- ◆ 公式サイト・SNS等による情報発信
- ◆ 酒井家文献調査・高校生古文書等体験
- ◆ 鶴岡公園周辺の案内機能充実

豊かな歴史資源を生かした 観光誘客

- ◆ 観光ガイドブック制作・発行
- ◆ 観光モデルルート構築
- ◆ 鶴岡公園桜ライトアップ
- ◆ 旅行会社との連携、働きかけ

次代へ地域の誇りを伝える 歴史発見

- ◆ 伝えたい歴史を紹介する小冊子の編集制作
- ◆ 酒井家ゆかりの地デジタルアーカイブ
- ◆ 子ども記者プロジェクトのプレ開催
- ◆ 学術的な歴史講座等のプレ開催

令和3年度

- ◆ 記念式典・講演会の開催(10/9)
- ◆ 庄内地域博物館・文化施設等の連携展示
- ◆ 高校生古文書等体験、展示製作
- ◆ 市民活動支援

- ◆ 酒井家ゆかりの地を巡る観光誘客
- ◆ 鶴岡公園桜ライトアップ
- ◆ 旅行会社との連携、ツアー受入
- ◆ 既存観光イベントとの連携

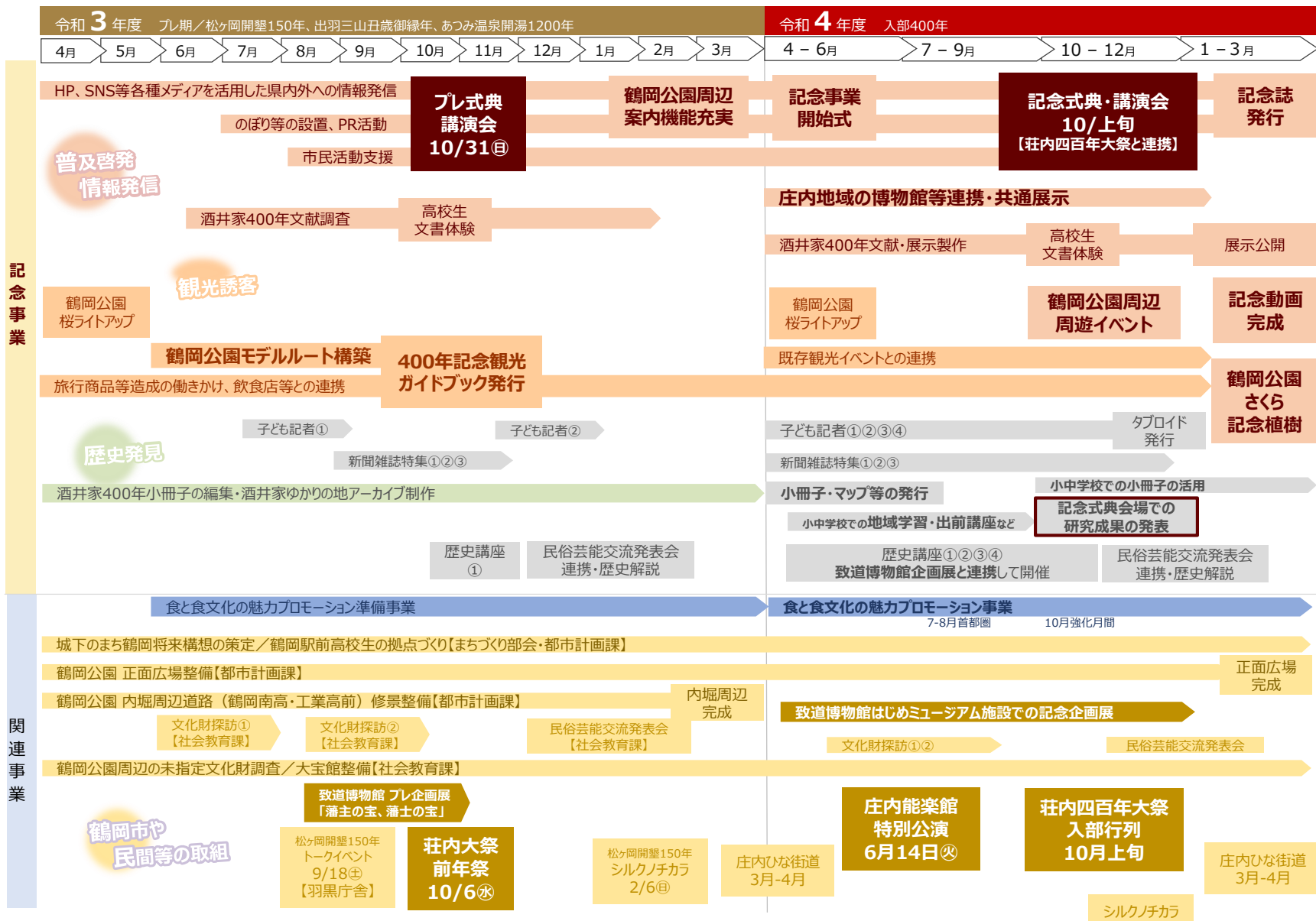
- ◆ 小冊子の発行と頒布、活用
- ◆ 庄内地域酒井家ゆかりの地マップ発行
- ◆ 子ども記者プロジェクトとタブロイド紙発行
- ◆ 学術的な歴史講座等の定期開催

令和4年度

記念事業の成果をレガシーに みんなでつなごう将来

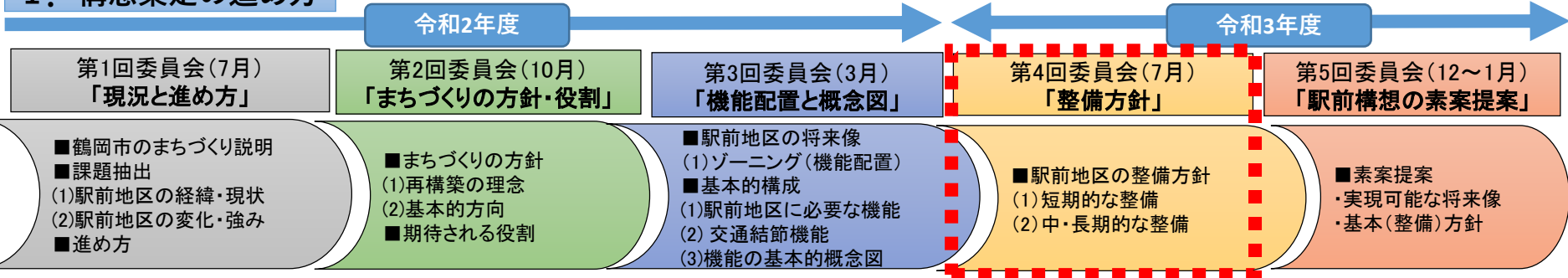
- ◆ 記念事業を総括する記念誌の発行
- ◆ 住民参加・企業協賛型 歴史と文化、今を次代に伝える動画製作
- ◆ 鶴岡公園400年記念植樹

全体スケジュール



城下のまち鶴岡将来構想策定

1. 構想策定の進め方



2. 第3回委員会までの議論経過

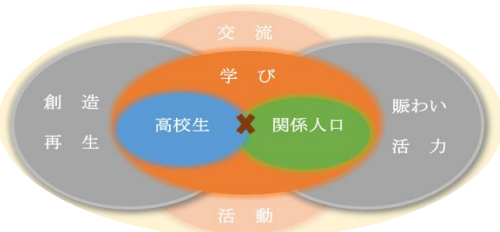
(1) まちづくりの方向性

- 「令和の藩校」
- 高校生を主体とした学びのサードプレイス

駅前を主に利用する高校生が集い、学び、憩い、交流し、そこから様々な体験や発信を通して、知己に関わり、そして未来につなぐ取り組みが持続する学の館「令和の藩校」を目指す。

(2) 駅前地区の将来像

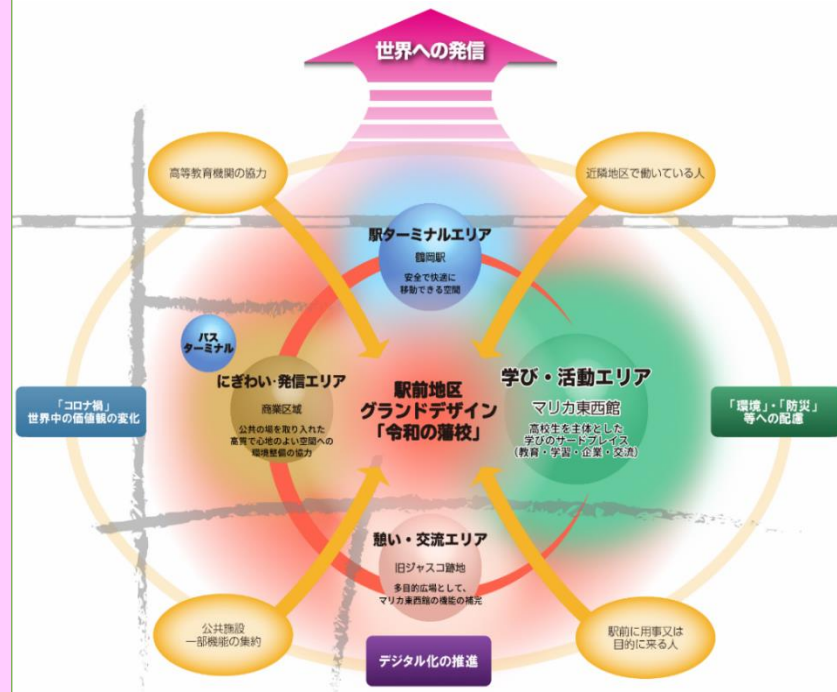
- 高校生が集い使う、賑わいのある「駅前」
- 学びの場、活動の場にあふれる「駅前」
- デジタルで広がり、新たな創造を生む「駅前」
- 歴史・文化の地から(力)、世界とつながる拠点「駅前」
- 高校生の愛着が育ち、誇りを持てる「まち」



(3) まちづくりの基本方針

- | | |
|---|---------|
| 方針1
高校生の学習、コミュニティ及び活動、活躍の場をつくる | 学び・活動 |
| 方針2
活力と創造が生まれ、持続・進化するまちをつくる | |
| 方針3
市民の学習、教育、起業など、学び・創成の場をつくる | |
| 方針4
人・地域が連携し人を惹きつけ、集まる、魅力あるまちをつくる | にぎわい・発信 |
| 方針5
周辺の地域資源と連携し、地域の価値を高める | |
| 方針6
誰もが楽しみ、利用しやすく安全な環境をつくる | 憩い・交流 |
| 方針7
人・車が安全・安心で円滑に利用できる交通環境をつくる | ターミナル |

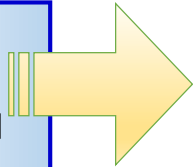
(4) 鶴岡駅前の将来機能のイメージ



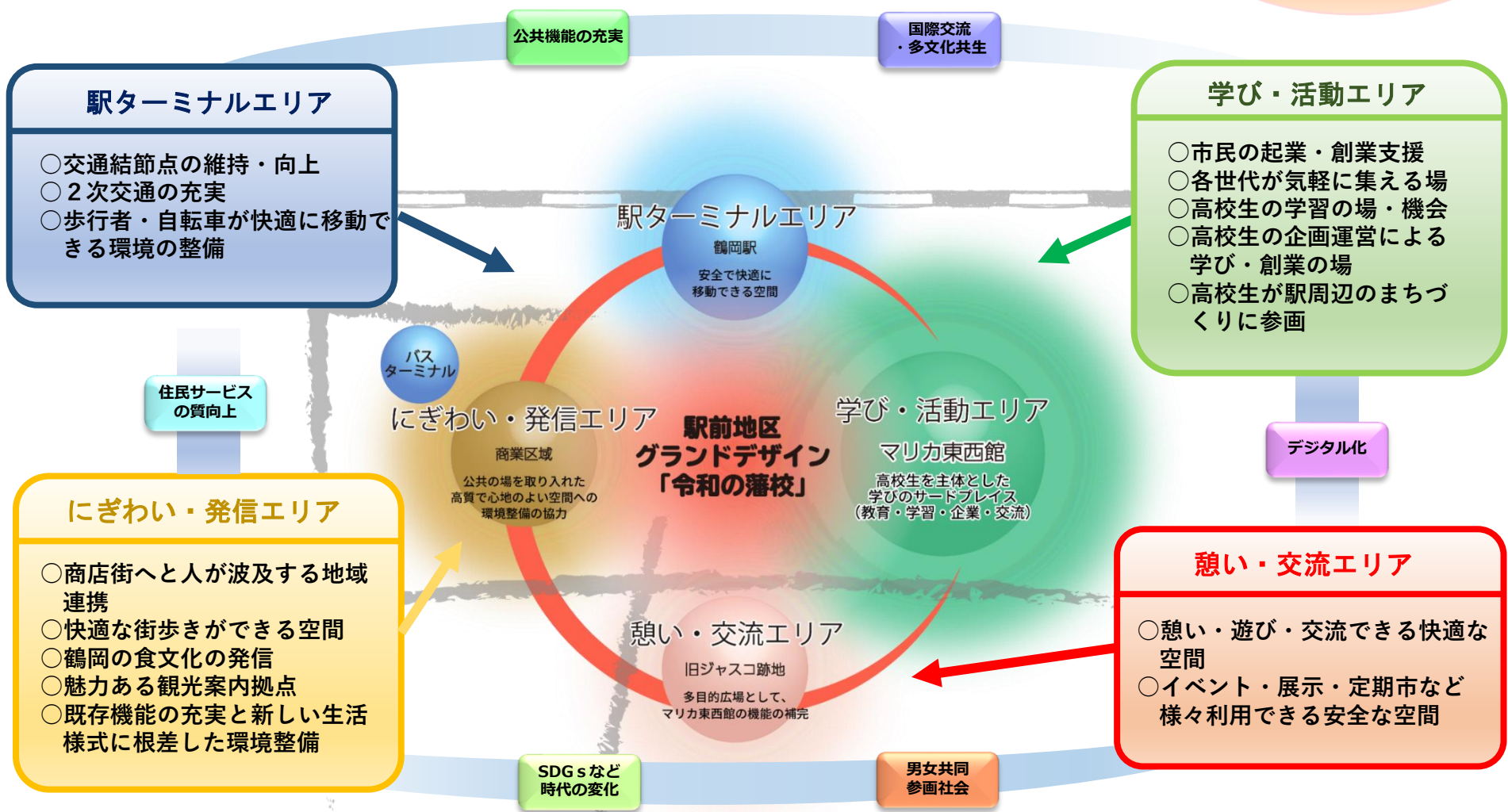
城下のまち鶴岡将来構想策定（駅前地区の整備方針（案））

整備方針

- ①「令和の藩校」の拠点となる「学び・活動エリア」の機能の充実を図る
- ②駅前地区全体に賑わいを波及できるように、エリアごとの機能充実を図りながら連携を強化する
- ③公共・歩行空間の確保、バリアフリー化による駅前地区全体の回遊性の向上を図る



駅前地区の価値を高め、
民間投資を呼び込む力を
高める



- 駅ターミナルエリア**
- 交通結節点の維持・向上
 - 2次交通の充実
 - 歩行者・自転車が快適に移動できる環境の整備

- 学び・活動エリア**
- 市民の起業・創業支援
 - 各世代が気軽に集える場
 - 高校生の学習の場・機会
 - 高校生の企画運営による学び・創業の場
 - 高校生が駅周辺のまちづくりに参画

- にぎわい・発信エリア**
- 商店街へと人が波及する地域連携
 - 快適な街歩きができる空間
 - 鶴岡の食文化の発信
 - 魅力ある観光案内拠点
 - 既存機能の充実と新しい生活様式に根差した環境整備

- 憩い・交流エリア**
- 憩い・遊び・交流できる快適な空間
 - イベント・展示・定期市など様々利用できる安全な空間

鶴岡公園正面広場整備・公園堀周辺道路修景整備 及び 道形黄金線拡幅工事(R3~R4年度整備計画予定)



②方向イメージ図



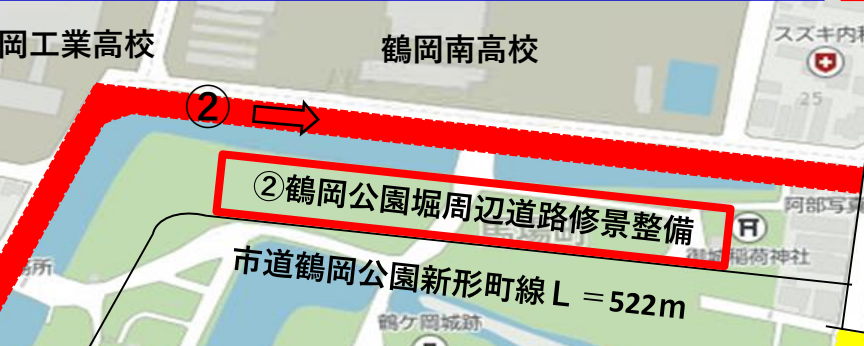
【現場説明・ワークショップの開催】
 平成29年度に策定した「鶴岡公園正面広場・周辺道路整備計画」に対しワークショップなどで広くご意見をいただき、その内容を実施設計に反映させながら進めています。

【整備年度計画予定箇所】

- R 3 年度事業
- R 4 年度事業
- R 3 年度～4 年度事業

R 3 堀周辺道路修景整備予定内容

- ◆ 車止め設置
- ◆ 照明設備設置 (街路灯)
- ◆ ベンチ設置
- ◆ 路面着色
- ◆ 規制標識及びカーブミラー塗装



【県整備事業】
③道形黄金線拡幅工事
 L = 227.6m

【拡幅工事計画予定内容】

R 3	東側地中化	L = 1 2 8 m
	東側歩道整備	L = 2 2 8 m
R 4	道路部分整備	L = 2 2 8 m
	公園側歩道整備	L = 2 2 8 m
	公園側電線地中化	L = 2 2 8 m

鶴岡公園正面広場整備予定内容

- 整備予定期間 R 3 ~ R 4
- 整備面積 A= 約2,500㎡
- 工事予定内容
 - ・ 土工 (切土、盛土) ・ 撤去移設工 ・ 舗装工
 - ・ 植栽工 (芝生等)
 - ・ 施設整備工 (排水、照明、デッキ、ベンチ等)
 - ・ 園路を兼ねた歩道整備 (県道の拡幅工事に合わせて実施)



整備イメージ



①鶴岡公園正面広場整備



①方向イメージ図

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

①交流人口の拡大

文化財の適切な保存と継承を進め、歴史文化資源を活用した魅力ある歴史まちづくりなどを進めることにより、文化財施設（致道博物館、羽黒山、善寶寺、丙申堂、旧致道館、大寶館など）の入館者増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年度)	1,002,021人 (2019年度)	483,000人 (2020年度)	1,085,000人 (2023年度)	1,026,000人 (2028年度)	47.0% (483,000/ 1,026,000人)

文化財施設入館者数については、令和元（2019）年度まではおおむね順調に推移していたが、令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症拡大により入館者の減少につながった。コロナ収束を見据え、施設の適切な修繕、展示を工夫するなど入館者を増やす環境づくりが必要となる。

②観光地域づくりの推進

鶴岡ならではの観光の振興のため、戦略的な観光施策の展開や恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。

(再掲)	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	612万人 (2019年度)	341万人 (2020年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)	43.1% (341/790万人)

国内観光推進については、交通事業者と連携したキャンペーンへの協力やワーケーション等の新しい生活様式に対応した旅行形態の推進、観光資源の歴史的な節目を活用した誘客強化、DMO支援による多彩な誘客事業の展開、イベント開催を契機とした誘客などに取り組んだ。国のGoToトラベルの方針も反映しながら、今後の市内での感染症拡大状況に留意し、近隣県からの誘客から徐々に対象を拡大する。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

③国際観光都市の実現

鶴岡ならではの観光の振興のため、戦略的な観光施策の展開や恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	12,089人 (2019年度)	982人 (2020年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)	1.6% (982/ 60,000人)

国際観光推進については、受入環境整備として、フリーWi-Fiを整備。平成28年度から令和2年度まで東北観光復興対策交付金を活用し、観光客の立ち寄りの多い市施設への整備を進めたほか、民間事業者の中でも希望のある事業者へ整備補助金を交付し整備を進めた。また、DMOで運営するウェブサイト拡充や、本市を含むモデルコースを掲載した多言語ウェブサイトの内容の充実を図った。

情報発信としては、インバウンド向けメディアの雑誌記事やオンライン記事などの媒体をミックスさせ、広く本市の観光情報を掲載した。さらに、新潟市や県内自治体と連携し、インバウンド向け旅行情報サイトを運営するメディアを招請し、周遊を促す情報発信を行った。

さらに、旅行商品化として、DMOと連携し、インバウンド向けの旅行商品造成事業者が集まる商談会へ参加し、本市へ立ち寄る旅行商品造成を働きかけた。

酒井家庄内入部400年記念事業については、令和3年度は、酒井家の歴史をテーマとした講演会や、松ヶ岡開墾150年記念にも位置付けた歴史講座、子ども記者、高校生動画製作などを実施した。また、自主的に記念事業を企画運営する市民活動への支援を行ったほか、観光客受入のため、城下町鶴岡・湊町酒田を案内するガイドブックの製作、デジタルを活用したQR案内板の設置を行った。（イベント参加人数：講演会250名、歴史講座160名、子ども記者2回延17名+保護者、高校生動画製作13名、市民活動支援：6件、観光ガイドブック15,000部製作、QR案内板6箇所）

令和4年度は本番年としてプレ事業の実績を生かしながら記念事業を実施する。記念式典・講演会を軸に、他団体と連携しながら、地域の歴史文化の学びを深める機会を創出し、合わせてデジタルも活用した観光客受入れの強化を図る。

輝く女性活躍推進 プロジェクト

女性が家事、育児といった家庭内での役割を担っている割合が高い一方、就業率も高く、女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。



主な施策の方向

男女共同参画の推進

男女共同参画の理解を深め、男性が女性の果たしてきた役割を積極的に担うなど、あらゆる分野で男女が互いに協力しあう社会づくりを推進します。

誰もが働きやすい職場づくり

女性の登用や、男性職員の育児休業の取得促進、超過勤務の縮減、柔軟な働き方の導入など、市が率先して進め、広く社会に向けて女性の活躍、働き方改革の動きを拡げていきます。

交流・学習機会の充実

職場や職業を越えて女性同士の交流やキャリア形成のための学習機会の充実を図ります。

【総合計画の主な施策の方向と主な取組について】

	男女共同参画の推進	誰もが働きやすい職場づくり	交流・学習機会の充実
これまでの主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2次鶴岡市男女共同参画計画の策定 ※男女共同参画推進事業として実施 ● 市職員意識調査の実施 ● プロジェクト会議及びワーキング会議における情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市女性職員の管理職登用 ● 市男性職員の育児休業取得促進 ● 市審議会等委員の女性比率向上 ● 市役所で多様で柔軟な働き方の導入(フレックスタイム制度) ※イクボスアクションプロジェクト事業として実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市長と女性職員との懇談会の開催 ● 庁内版つるおか小町Café ● 産業人材育成支援 ● 中央公民館市民講座の開催 ● 女性のための地域づくり活動研修会の開催
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 「男女共同参画」の理解浸透と定着を図るための広報活動等の展開、計画事業の着実な実施 ● 「男女共同参画」の拠点機能構築 ● コロナ禍を踏まえ、目的達成に向けた事業見直し(令和3年度末まで実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 所属を超えた職員同士の交流 ● 施策等への女性の意見反映 ● 男性育休取得や仕事と家庭生活の両立に対する意識醸成 ● 市が率先して取組み、地域へ波及 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な職種の女性たちのネットワークづくり ● 女性活躍をテーマに市民向けの学習機会の提供 ● 女性のキャリア形成のための学習の機会の充実
今後の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2次鶴岡市男女共同参画計画の概要版パンフレット等の配布と教員向けの研修会の実施、拠点機能構築に向けた全体計画や施設整備案の検討 ● プロジェクト会議及びワーキング会議においてコロナ禍を踏まえた今後の取組を再検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理職に求められるスキル獲得に向けた研修会等の開催 ● 市審議会委員等について女性選任の呼びかけ ● 市男性職員の育児休業取得促進に向けた研修会の開催 ● 市役所でテレワーク実証事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市長と職位を超えた女性職員による懇談会の開催 ● 職域を超えたつるおか小町Caféの開催 ● 女性のキャリア形成のための学習の機会の充実に向けた検討と実施 ● 仕事と生活の両立を図るための支援の継続

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

①子どもを産み育てやすい環境の充実

子どもを産み育てやすい環境の充実を図るため、安心して妊娠から出産、子育てができる、きめ細やかな支援策などを実施することにより、子育て世代の満足度向上につながる。

（再掲）	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2017年度)	— (2019年度)	— (2020年度)	44.5% (2023年度)	50.8% (2028年度)	—

子どもを産み育てやすい環境の充実については、令和2年度にアンケート調査を実施しておらず、現状値を把握することができなかった。今後実態把握に努める。子育て世帯の負担軽減策として、令和3年9月より2歳児までの保育料の一部を県と連携し無償化を実施した。（再掲）

②家庭教育支援の充実

家庭の教育力向上と自立心、郷土愛をもった子どもの成長を図るため、親子を対象とした人、もの、自然と関わりながら体験的に学ぶ機会を創出することにより、講座を実施する施設数の増加につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	46.2% (2019年度)	17.3% (2020年度)	26.0% (2023年度)	70.0% (2028年度)	0% ※別計算式

家庭教育支援の充実については、小中学校や幼保園、児童館における多くの親が集まる保護者会等の機会を活用し、保護者の家庭教育に関する知識や情報を得る講座等を実施することで、家庭教育に対する意識の向上を図っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、保護者の集まる機会の中止や規模の縮小が行われたため、講座を実施する施設数が減少したが、今後も感染拡大防止策を講じながら学習機会の提供を継続する。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

③子育て応援環境の充実

男女共同参画意識の向上やイクボスの普及啓発により、働きやすい職場環境づくりが促進され、女性管理職登用や育児・介護休業制度取得などに積極的に取り組む企業の増加につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
市内の山形いきいき子育て応援企業優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	42社 (2020年1月末)	45社 (2020年4月末)	—	86社 (2028年度)	28.0% ※別計算式

※「山形いきいき子育て応援 優秀企業・実践企業数」については、認定の新規募集・更新等も 行っていないため、KPIを「やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数」に切り替えている。

④ワークライフバランス応援環境の充実

男女共同参画意識の向上やイクボスの普及啓発により、働きやすい職場環境づくりが促進され、女性管理職登用や育児・介護休業制度取得などに積極的に取り組む企業の増加につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	12社 (2017年度)	20社 (2019年度)	38社 (2020年度)	68社 (2023年度)	128社 (2028年度)	22.4% ※別計算式

子育て応援環境の充実及びワークライフバランス応援環境の充実については、ワークライフバランス等、働き方に関わる研修会や講習会の情報を市内企業へメール周知を行っているほか、市ホームページにおいてPRを行っている。

地域国際化SDGs推進 プロジェクト

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により増大が見込まれる外国人観光客、労働市場の求めに応じて増加する外国人居住者に対し、国際化の対応を進めます。また、SDGs(持続可能な開発目標)の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など諸課題に対し、官民が連携協働して新たな価値を創出して国際的な貢献に努めます。



主な施策の方向

外国人の受入・支援の充実

外国人居住者へのサポート強化や、外国人労働者の生活支援を進めます。さらに、今後増加が見込まれる外国人に対し、旅行しやすい受入環境の充実に努めます。

食文化を通じた国際的な課題解決の推進

国内初のユネスコ食文化創造都市として、食と食文化に関わる様々な取組を通じて、持続可能な社会づくりのモデルとなるように世界に発信し、国際的な課題解決の貢献に寄与します。

自然環境を活かしたまちづくり

豊かな自然環境と多様な生態系を保全・再生して持続的な活用を進めるとともに、森林文化創造によるまちづくりを推進します。また、自立分散型の再生可能エネルギー導入支援、気候変動への対応策などを推進します。

地域国際化SDGs推進プロジェクトの概要

プロジェクト概要

<プロジェクトの目的>

SDGs（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など諸課題に対し、官民が連携協働して新たな価値を創出して国際的な貢献に努める。

<施策の方向>

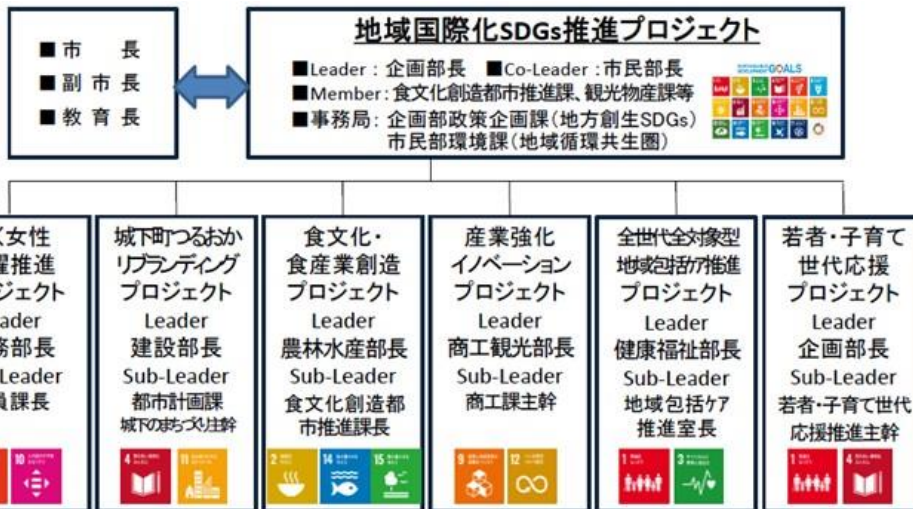
- ①外国人の受入・支援の充実
- ②こころと社会のバリアフリー
- ③豊かな自然環境を活かしたまちづくり
- ④資源循環型社会の形成
- ⑤自立分散型エネルギー社会の構築
- ⑥食文化を通じた国際的な課題解決の推進
- ⑦SDGsに取り組む市民活動の支援

『SDGs未来都市計画』（令和2年9月策定）とともに推進

プロジェクトの具現化

推進体制

総合計画基本計画のすべての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、SDGs未来都市の実現に向けて取り組む。



主な関連個別プロジェクト

- ①外国人の受入・支援の充実
 - ・インバウンド情報発信・受入体制整備事業
 - ・多文化共生推進事業（国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受入れ体制の充実）など
- ②こころと社会のバリアフリー
 - ・オリンピック・パラリンピック・ホストタウン推進事業
 - ・障害者施策推進事業など
- ③豊かな自然環境を活かしたまちづくり
 - ・庄内自然博物館構想推進事業
 - ・生物多様性地域戦略
 - ・つるおか森の時間
 - ・環境教育推進事業
 - ・森林環境教育推進事業など
- ④資源循環型社会の形成
 - ・森林整備支援事業（間伐実施推進事業）
 - ・企業の森づくり推進事業など
- ⑤自立分散型エネルギー社会の構築
 - ・地域エネルギービジョン推進事業
 - ・災害対応拠点施設の機能向上対策事業
 - ・ごみ発電による電力の地域循環共生圏構築事業など
- ⑥食文化を通じた国際的な課題解決の推進
 - ・食文化創造都市推進事業（鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業）など
- ⑦SDGsに取り組む市民活動の支援
 - ・SDGs未来都市推進事業
 - ・生活環境保全対策事業など

SDGs推進等に向けた取組概要

㈱野村総合研究所とデジタル化等の取組で連携

市内高等教育機関等と地元回帰・人材育成等の取組で連携

持続可能性重視の経済活性化

- 慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓
- ベンチャー企業・研究開発型企业などの事業活動支援

市民を中心に据えたデジタル化

- デジタルインフラ構築
- デジタル人材の育成・GIGAスクール構想
- 市民ヘルスケアサービス向上など
- 災害情報共有システムの導入など

経済



〈取組課題〉

Local-Hub

高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点



三側面をつなぐ 統合的取組

つるおかSDGs
推進パートナー



社会



〈取組課題〉

Well-being Community

市民が将来にわたって健康で安心して生きがいの持てる豊かな地域



環境



〈取組課題〉

Regional-CES

豊かな森里川海の活用、
資源循環社会の形成



地域循環共生圏の創出

- 自律分散型、脱炭素化など再生可能エネルギー等の導入支援
- 森林資源の地域内循環の実現
- 豊かな自然環境を持続可能な形でエネルギー・食文化、観光資源等に活用

SDGs登録制度の創設

- ◎SDGsに取り組む市内企業等の取組を見える化・活性化し自律的好循環の実現を図る
- ◎SDGsの普及推進

SDGs 推進等に向けた主な取組の進捗評価（～令和2年度）

1. SDGs 推進等に向けた取組

◆デジタル化の推進

➢ デジタル化戦略の推進に関し、民間分野の有識者等から広く意見や助言を得るため「鶴岡市SDGs未来都市デジタル化戦略有識者会議」を設置。

◆産官学等の連携

➢ (株)野村総合研究所とのMOUにより、「デジタル化による構造改革事業（スマートシティ推進及びデジタルガバメント構築）」における連携活動を推進。

◆普及啓発

➢ 中学校等での「出前講座」の実施などにより、市民等にSDGsの認知を促進し、市の取組を発信。

2. 取組推進の工夫

総合計画の実施計画において、基本計画のすべての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ整理し、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、SDGs未来都市の実現に向けて取り組んでいる。

3. 取組成果

【経済面】LOCAL-HUB

➢ 鶴岡市先端研究産業支援センターの貸室（62室）が満室となっており、関連する研究機関やベンチャー企業の事業拡大や新規入居の問い合わせを踏まえ、新たに20室を増築することとし、令和2年度は実施設計を行い、令和4年度の供用開始を予定。

【社会面】Well-being Community

➢ 市立荘内病院と国立がん研究センター東病院との医療連携協定に基づき、荘内病院内に「がん相談外来」を開設。併せて遠隔診療の導入について検討を進めた。

➢ 小学校26校、中学校11校の生徒約9,000人及び教員約800人に対し、1人1台タブレット端末の運用を開始。GIGAスクール構想を推進した。

【環境面】Regional-CES

➢ 令和2年度に新しいごみ焼却施設が完成。ごみ焼却により発生する熱を利用して発電（年間発電量20,000メガワット。その6割がバイオマス由来の再生可能エネルギー）を行い、施設内での電力利用に加え、小中学校など市内の公共施設に供給する「電力の地産地消」に取り組むこととした。

4. 今後の展開策

SDGs宣言登録制度としてSDGsに取り組む地域の企業・団体等から「つるおかSDGs推進パートナー」として「宣言」、「登録」してもらい、「見える化」を通じ、活動の輪を広げていく取組を展開する。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

①地球環境の保全

地球環境保全対策や自然との共生、生活環境の保全、美化運動及び環境教育活動の推進などにより、市民や事業者の環境に対する意識が高まり、温暖化防止の取組が進められることで、温室効果ガスの排出抑制につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
温室効果ガスの削減（2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率）	1074.9kt-co2 (940.7kt-co2)	1073.2kt-co2 (▲0.2%) (2017年)	1042.8kt-co2 (▲3%) (2018年)	1062.3kt-co2 (831.3kt-co2) (▲1.2%) (2023年)	966.4kt-co2 (755.7kt-co2) (▲10.1%) (2028年)	29.6% ※別計算式

※2018年度統計改定後の算定方法の値。（ ）は当初設定した改定前の算定方法の値。

②持続可能なエネルギーミックスの実現

最適なエネルギー需給の促進や、多様な主体の参加・連携によるエネルギー施策の推進により、各種再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組が進められ、環境と調和した再生可能エネルギーへの移項及びエネルギー自給率の増につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2019年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年)	2.1% ※別計算式

環境、エネルギーに関連しては、再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金を活用して、個人や事業者などに太陽光発電設備やペレットストーブ等の再生可能エネルギー設備の導入を促進してきた。平成25年度から令和2年度までの実績は、374件となっている。今後は、地球温暖化対策を更に加速させるため、環境フェアや広報活動を通じて、エネルギーに対する市民や事業者の意識啓発を行う。

また、災害対応拠点施設の機能向上対策事業については、防災拠点施設（26施設）が、有事でも機能するために、太陽光発電設備を令和2年度までに19施設整備し、地域の防災力強化を図った。

今後は、他の拠点となる施設の整備について、対象施設や整備内容について関係課と連携し、整備計画を作成する。国の補助対象経費や補助率の改定など、市の財政負担が増加しており、未整備施設の整備については、有効な補助メニューの活用や整備内容を検討する。

取組の達成状況（プロジェクトに関連する主な成果指標（KPI））や課題等

③国際化への対応

多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実、国際都市交流の推進により、多言語習得の必要性が高まり、外国語講座及び日本語講座受講者数の増加につながる。

	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538 (2017年度)	1,541 (2019年度)	1,114 (2020年度)	1,219 (2023年度)	1,661 (2028年度)	67.0% (1,114/1,661)

※実施計画期間設定値（R3～5）は、令和2年度の実績値を基にコロナ禍による影響を考慮し設定。

日本語教室受講者数については、在住外国人の増加に伴い順調に伸びてきたが、令和2（2020）年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって母国へ帰国する外国人の増加や出羽庄内国際村の貸館停止などにより大幅に減少している。

④インバウンド観光促進

鶴岡ならではの観光の振興のため、戦略的な観光施策の展開や恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。

(再掲)	初期値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	達成度(%)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	12,089人 (2019年度)	982人 (2020年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)	1.6% (982/ 60,000人)

国内観光推進については、交通事業者と連携したキャンペーンへの協力やワーケーション等の新しい生活様式に対応した旅行形態の推進、観光資源の歴史的な節目を活用した誘客強化、DMO支援による多彩な誘客事業の展開、イベント開催を契機とした誘客などに取り組んだ。国のGo Toトラベルの方針も反映しながら、今後の市内での感染症拡大状況に留意し、近隣県からの誘客から徐々に対象を拡大する。

国際観光推進については、受入環境整備として、フリーWi-Fiを整備。平成28年度から令和2年度まで東北観光復興対策交付金を活用し、観光客の立ち寄りの多い市施設への整備を進めたほか、民間事業者の中でも希望のある事業者へ整備補助金を交付し整備を進めた。また、DMOで運営するウェブサイト拡充や、本市を含むモデルコースを掲載した多言語ウェブサイトの内容の充実を図った。

情報発信としては、インバウンド向けメディアの雑誌記事やオンライン記事などの媒体をミックスさせ、広く本市の観光情報を掲載した。さらに、新潟市や県内自治体と連携し、インバウンド向け旅行情報サイトを運営するメディアを招請し、周遊を促す情報発信を行った。さらに、旅行商品化として、DMOと連携し、インバウンド向けの旅行商品造成事業者が集まる商談会へ参加し、本市へ立ち寄る旅行商品造成を働きかけた。（再掲）

